第２章

子どもが大切にされるまち

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
211	こども支援課	実施計画ランク 優先	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 35,162千円	R3決算額 34,720千円	項目名 ①延べひろば利用者数 ②利用者満足度	指標名 利用者満足度		目標設定の考え方・根拠 利用者が安心して遊ぶことのできる場の提供が当該事業の目的であるため、利用者満足度を指標とする。	B	概ね目標を達成できているが、今後も利用者アンケートを活用し、利用者の意見を参考にして、充実を図る。	R4年度に改善した点 専門職「保健師」による相談の場の拡充	3 すべての人に健康と福祉を
		こども支援センター運営事業（子育て支援）	根拠法令 所沢市こどもと福祉の未来館条例 事業の目的及び具体的な内容 少子化や核家族化の進行による地域のつながりの希薄化から、相談相手がおらず育児への不安を抱えている親を支援するため、4歳未満の乳幼児を対象とした子どもを安心して遊ばせることのできる場を提供し、子どもと保護者が交流する場の運営を行うことで、保護者同士で育児についての相談や交流ができる環境づくりを行うものである。		R4予算現額 37,631千円	R4決算額（見込み） 37,147千円		R3目標 100.0%	R3実績 99.3%	R4目標値が未達成の理由・分析 こども支援センターの利用者満足度については不満・やや不満と回答した方はいなかったが、どちらでもないと回答した方がいたため目標値に至らなかった。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 安全管理を徹底し、施設運営の質の向上を目指し、安心して親子が遊べ、育児の不安を気軽に相談できる場を継続して提供していく。	どのように貢献したか 地域において安心して子育てできる環境を提供した。
					R3正規職員人件費 0.80 人 6,384千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0.1	実績 ①50,654人 ②98.3%	R4目標 100.0%	R4実績 98.3%			評価者 こども支援課長　清水　康雄		
		期間 H28　～			R4正規職員人件費 0.75 人 6,002千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0.1		R5目標 100.0%						
211	こども支援課	実施計画ランク 重要	事業の種別 法定受託事務	一般	R3予算現額 4,873,328千円	R3決算額 4,559,570千円	項目名 ①2月末現在受給者数 ②年間手当支給総額 ③正規職員人件費を含む事務経費	指標名 受給者1名当たりの事務経費 （正規職員人件費を含む事務経費÷受給者数）		目標設定の考え方・根拠 児童手当法を遵守し、正確かつ適正な事務を行う。	B	適正な支給を行った。 職員の事務負担については、安定的に運営し、維持に努める。	R4年度に改善した点 現況届の提出が原則不要となり、事務作業の見直しを行ったことで、事務作業を更に軽減できた。	3 すべての人に健康と福祉を
		児童手当支給事業	根拠法令 児童手当法 事業の目的及び具体的な内容 父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識のもとに、0歳から中学3年生の児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。		R4予算現額 5,039,713千円	R4決算額（見込み） 4,598,850千円		R3目標 1,800円	R3実績 1,390円	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 引き続き、児童手当法を遵守し、手当の適正な支給事務を行っていく。	どのように貢献したか 児童手当の受給者に適正に手当を支給した。
					R3正規職員人件費 2.70 人 21,546千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 2人	実績 ①21,353人 ②4,372,810千円 ③21,051千円（令和３年度分償還金221,793千円を除く）	R4目標 1,500円	R4実績 990円			評価者 こども支援課長　清水　康雄		
		期間 H24　～			R4正規職員人件費 2.10 人 16,804千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 2人		R5目標 1,200円						
211	こども支援課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 1,096,318千円	R3決算額 994,220千円	項目名 ①受給者証交付件数 ②医療費助成件数 ③	指標名 登録率 （登録者数÷助成対象者数）		目標設定の考え方・根拠 全ての助成対象者が、等しく医療費助成を受ける事を目標とするため、登録率を指標とする。	A	概ね目標を達成しているが、書類不備により登録が保留となっている方へは、引き続き通知等を行うことが必要である。 市民課や生活福祉課などの関係各課と連携を取り、新規対象者については案内漏れが無いように注意する。	R4年度に改善した点 令和4年10月より県内医療機関で窓口払いが廃止され現物給付となり、利便性が向上し、職員業務負担軽減にもつながりつつある。	3 すべての人に健康と福祉を
		子ども医療費助成事業	根拠法令 所沢市子ども医療費の助成に関する条例 事業の目的及び具体的な内容 医療費の助成を行うことにより、子ども（0歳から中学3年生まで）の保健の向上と福祉の増進、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、子育てを支援することを目的とする。		R4予算現額 1,074,641千円	R4決算額（見込み） 1,036,644千円		R3目標 100.0%	R3実績 99.2%	R4目標値が未達成の理由・分析 新規登録申請はしているが、書類不備により、登録が保留となっている助成対象者がいるため。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 受給者に対し、適正受診の案内やジェネリック医薬品の活用等のさらなる啓発活動を行う。 事務負担に対して、引き続き一部負担金の審査支払業務の委託を行い、事務量の増加を抑制する。	どのように貢献したか 子ども医療の受給資格者に対し適正に資格を認定し、医療費助成を行った。
					R3正規職員人件費 1.73 人 13,805千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 3人	実績 ①4065 ②506,518 ③	R4目標 100.0%	R4実績 99.1%			評価者 こども支援課長　清水　康雄		
		期間 S47　～			R4正規職員人件費 1.63 人 13,043千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 2人		R5目標 100.0%						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
211	こども支援課	実施計画ランク 重要 期間 H4 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市ひとり親家庭等の助成に関する条例 事業の目的及び具体的な内容 母子家庭、父子家庭、両親のいずれかが障害者の家庭等における養育者とその児童（0歳から高校3年生まで）の医療費助成を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。 ひとり親家庭等医療費助成事業	一般	R3予算現額 145,727千円 R4予算現額 147,297千円 R3決算額 134,313千円 R4決算額（見込み） 134,578千円 R3正規職員人件費 1.23 人 9,815千円 会年職員等 1人 R4正規職員人件費 1.23 人 9,842千円 R4その他職員従事割合 会年職員等 1人	項目名 ①交付件数（対象者数） ②医療費助成件数 ③医療費助成金額 実績 ①4,146人 ②50,633件 ③126,580,520円	指標名 一人当たりの支給額 （助成金額÷対象者数） R3目標 30,000円 R3実績 29,524円 R4目標 30,000円 R4実績 30,531円 R5目標 30,000円	目標設定の考え方・根拠 増え続ける医療費の削減を図ることを目標とするため、一人当たりの支給額を指標とする。 R4目標値が未達成の理由・分析 令和3年度と比較して交付件数（対象者数）および1件あたりの医療費助成金額は減少したが、医療費助成件数は714件増加しているため。	B 評価者 こども支援課長　清水　康雄	目標達成に向け、引き続き受給者に対して、適正受診を呼びかけ、全体的な支給額の軽減を図るための啓発が必要である。	R4年度に改善した点 医療費の削減を目指し、ジェネリック医薬品の活用等の啓発や、健康増進及び適正受診を呼びかける案内を配布した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 受給者に対し、適正受診の案内やジェネリック医薬品の活用等のさらなる啓発活動を行う。 事務負担に対して、引き続き一部負担金の審査支払業務の委託を行い、事務量の増加を抑制する。	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を どのように貢献したか 所得限度額を下回るひとり親に対し、適正に受給資格を認定し、医療費助成を行った。
211	こども支援課	実施計画ランク 優先 期間 R2 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 ところっこ親子ふれあい絵本事業実施要綱 事業の目的及び具体的な内容 目的：親子が絵本の読み聞かせを通じて、親子のふれあいの大切さを伝え、孤立しがちな家庭と地域がつながる機会を提供するとともに、子どもたちが絵本に親しむことで、子どもたちの健やかな成長の支援をする。 内容：1歳6か月児健康診査時に、絵本の読み聞かせと「絵本引き換えチケット」を配布し、保護者は健診日以降、図書館又は子育て支援施設等で絵本2種類の中から1冊を選択し、引き換えを行う。 ところっこ親子ふれあい絵本事業	一般	R3予算現額 2,170千円 R4予算現額 1,498千円 R3決算額 1,521千円 R4決算額（見込み） 1,025千円 R3正規職員人件費 0.85 人 6,783千円 会年職員等 0人 R4正規職員人件費 0.69 人 5,521千円 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①絵本引き換えチケット配布数 ②絵本交換数 ③読み聞かせ実績 実績 ①1,977枚 ②765冊 ③1,149人	指標名 絵本引き換えチケット配布割合 R3目標 100.0% R3実績 100.0% R4目標 100.0% R4実績 100.0% R5目標 100.0%	目標設定の考え方・根拠 健診時の絵本の読み聞かせは希望者のみのため、対象者へのチケット配布割合を指標とする。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A 評価者 こども支援長　清水　康雄	絵本交換チケットを対象者に配布し、地域の子育て支援施設や図書館へつなぐ機会を提供することができた。また、希望する親子には健診後にボランティアによる読み聞かせを行うことができた。今後も感染症防止対策を行いながら、積極的に事業の周知を行い、親子のふれあいの大切さを伝えていく。	R4年度に改善した点 絵本の交換率を上げるために、ポスターを作成して交換施設へ掲示を依頼した。また、事業周知のため、看板の設置を行ったり、令和5年度から健診会場の待機場所で上映するスライドの作成を進めた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 引き続き、事業の周知を積極的に行い、感染症防止対策を行いながら読み聞かせを行う。また、当日の健診受診者数により健診終了時間に大きな差があり、ボランティアの参加時間帯についても検討する必要も出てくるため、関係課での情報共有を行う。	3 すべての人に健康と福祉を どのように貢献したか 対象者に親子のふれあいの大切さを伝えるとともに、施設への利用につなげることで子育て世帯の孤立を防ぐ一助となった。
212	こども政策課	実施計画ランク 最優先 期間 R4 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱 事業の目的及び具体的な内容 核家族化が進み、地域のつながりも希薄になる中で、孤独感や不安を抱える妊婦・子育て世帯も少なくなく、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。 この様な中で、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対する経済的な支援を実施するため、出産応援ギフト、子育て応援ギフトを支給する。 出産・子育て応援事業（経済的支援）	一般	R3予算現額 0千円 R4予算現額 0千円 R3決算額 0千円 R4決算額（見込み） 0千円 R3正規職員人件費 0.00 人 0千円 会年職員等 0人 R4正規職員人件費 0.00 人 0千円 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①事業者選定 ② ③ 実績 ①事業の趣旨に沿った仕様を基に事業者選定を行った。 ② ③	指標名 事業者選定 R3目標 - R3実績 - R4目標 事業者選定 R4実績 事業者選定 R5目標 変更予定	目標設定の考え方・根拠 本事業の趣旨に沿った事業設計を行い、速やかな事業の実施が求められることから、事業者選定を指標とする。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A 評価者 こども政策課長　田中　綾子	事業実施に向けた体制整備を速やかに行い、目標である事業者の選定については円滑に行うことができた。	R4年度に改善した点 R4年度新規事業 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 健康づくり支援課とこども政策課の両課にまたがって実施する事業であるため、綿密な連携が必要である。	1 貧困をなくそう どのように貢献したか 妊婦・子育て世帯等に対する経済的な支援により、子育て世帯の貧困をなくしていくため、事業者選定を行った。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト			活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
212	こども支援課	実施計画ランク 重要 病児・病後児保育事業 期間 H9 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市病児・病後児保育事業実施要綱 事業の目的及び具体的な内容 病気又は病気の回復期にあって、集団保育が困難な時期の乳幼児を一時的に預かる事業。これによって、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。市内に住所を有する、小学校3年生までの児童が対象。保護者負担金は児童1人当たり日額2,000円（飲食代別）。	一般	R3予算現額 30,373千円 R4予算現額 28,631千円 R3正規職員人件費 0.40 人 3,192千円 R4正規職員人件費 0.38 人 3,041千円	R3決算額 21,451千円 R4決算額（見込み） 23,608千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①病児保育利用者 ②病後児保育利用者 ③ 実績 ①251 ②55 ③	指標名 病児・病後児保育利用定員数 R3目標 12人 R4目標 12人 R5目標 16人	R3実績 12人 R4実績 12人	目標設定の考え方・根拠 保護者の子育て支援を目的に4施設合わせた1日の利用定員数の充実を図る。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用人数は少ない状況が続いているが、徐々に回復傾向にある。今後も感染症防止策を徹底しながら、市内4施設で病児保育を実施し、安心して子育てできる環境を提供する。 評価者 こども支援課長　清水　康雄	R4年度に改善した点 病児保育施設、1施設について、令和5年度からの開始に向け、手続きを進めた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 施設によって利用者数が偏ってしまう傾向がある。引き続き新型コロナウイルス感染症防止策を徹底しつつ、リーフレットやポスターの掲載などに加えて広報での周知など、市民の方により情報を周知できるように努める。	3 すべての人に健康と福祉を どのように貢献したか 病児・病後児期にある子の預かりを実施し、安心して子育てできる環境をつくった。
212	こども支援課	実施計画ランク 重要 一般型一時預かり事業 期間 H27 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市一般型一時預かり事業実施要綱 事業の目的及び具体的な内容 保育所等を利用していない家庭において、就労・日常生活の突発的な事情等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児に伴う心理的・肉体的な負担を軽減するために、保育所等において児童を一時的に預かる事業で、安心して子育てができる環境を整備することを目的とする。	一般	R3予算現額 169,992千円 R4予算現額 169,248千円 R3正規職員人件費 0.44 人 3,511千円 R4正規職員人件費 0.64 人 5,121千円	R3決算額 138,573千円 R4決算額（見込み） 149,592千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①年間延べ利用児童数 ② ③ 実績 ①24,140 ② ③	指標名 一般型一時預かり事業実施園 R3目標 30園 R4目標 31園 R5目標 32園	R3実績 28園 R4実績 28園	目標設定の考え方・根拠 保育園等を利用していない家庭での、保護者の就労形態や生活様式の変化により、一時的な保育の需要が高まっているため、施設数の充足を図る。 R4目標値が未達成の理由・分析 全国的な保育士不足の影響で保育従事者の確保が困難となり、一時休止となった園があったため。	B	全国的な保育士不足の影響で一時休止となった園があり、目標値が未達成となった。一時預かりの保育需要は今後も一定数あると考えるため、施設数の維持に努める。 評価者 こども支援課長　清水　康雄	R4年度に改善した点 保育士不足の影響で令和元年度より事業休止していた認可保育所において、一時預かり事業を再開し、施設数の充足を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 全国的な保育士不足による保育従事者の確保が課題となっている。専門研修を修了した子育て支援員の配置など、柔軟な職員配置により供給量を確保できるように、実施施設に打診していく。	3 すべての人に健康と福祉を どのように貢献したか 一時預かり事業を実施し、安心して子育てできる環境をつくった。
212	こども支援課	実施計画ランク 重要 ところっこ子育てサポート事業 期間 H27 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 ところっこ子育てサポート事業実施要綱 事業の目的及び具体的な内容 子育て家庭のニーズより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業の情報提供及び子育てについての相談・助言など、利用者の必要に応じた支援を行う。子ども支援情報を総括した冊子の配布、広報、ホームページ等により告知を行い参加者を募り、教授および研究室の学生等が講師を務め運動遊びの紹介を行う。子どもたちの成長における正しい生活リズムを身に付けることの大切さを知ってもらう。	一般	R3予算現額 2,469千円 R4予算現額 2,386千円 R3正規職員人件費 1.31 人 10,454千円 R4正規職員人件費 1.22 人 9,762千円	R3決算額 1,962千円 R4決算額（見込み） 2,001千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 1.9人 R4その他職員従事割合 会年職員等 1.9人	項目名 ①相談件数 ②運動遊び参加人数 ③ 実績 ①1,137件 ②360人 ③	指標名 相談件数 R3目標 900件 R4目標 900件 R5目標 900件	R3実績 1,071件 R4実績 1,137件	目標設定の考え方・根拠 利用者の必要に応じた、相談や助言を行う為、相談件数とした。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	相談件数は目標達成ができている。利用者の子育てに関する困り感に適切な支援ができるよう努める。 評価者 こども支援課長　清水　康雄	R4年度に改善した点 基本型、特定型、母子保健型で担当者連携会議のほか、コンシェルジュによる連携会議を開催した。相談内容や対応などについて情報共有し、適切な支援ができるよう努めた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 常に新しい情報収集に努め、利用者に正確な情報を提供する。ひろばに出向き、より相談しやすい雰囲気や気軽に声掛けができる体制をつくる。	3 すべての人に健康と福祉を どのように貢献したか 地域において安心して子育てできる環境をつくった。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト			活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
212	こども支援課	実施計画ランク 重要 期間 S36 ～	事業の種別 法定受託事務 根拠法令 児童扶養手当法 事業の目的及び具体的な内容 目的：母子及び父子家庭等の生活の安定と自立の促進を通じて、児童の健全育成を図る。 内容：離婚や死別などによって父又は母がいない家庭で児童を養育している人、父又は母が一定の障害の状態にある家庭で児童を養育している人に支給される手当（所得制限あり）。	一般	R3予算現額 970,945千円 R4予算現額 968,636千円 R3正規職員人件費 1.85 人 14,763千円 R4正規職員人件費 1.74 人 13,923千円	R3決算額 870,052千円 R4決算額（見込み） 837,179千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 1.2人 R4その他職員従事割合 会年職員等 1.1人	項目名 ①全部支給から全部支給停止となった受給者数 ②一部支給から全部支給停止となった受給者数 ③2月末における全部支給者数 実績 ①31人 ②102人 ③883人	指標名 手当受給者資格者全体に対し、全部支給となっている者の割合 全部支給者数÷手当受給資格者数×100 R3目標 40.0% R3実績 40.3% R4目標 40.0% R4実績 38.7% R5目標 40.0% R5実績	目標設定の考え方・根拠 受給者の所得の増加による、手当の支給区分が変動した割合を捉え、ひとり親家庭の自立促進の成果をみる。（手当資格者全体のうち、全部支給者の割合が低くなる程、所得や養育費の増加が見込まれる。） R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	全部支給者の就労や資格取得をサポートし、自立促進を図っていく。 評価者 こども支援担課長　清水　康雄	R4年度に改善した点 現況届において、一部書式の修正を図ったことで、手続きに要する時間が減少した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 所得が低いひとり親家庭等の生活の安定にあたって必要な制度である一方、受給者に対して、就労による自立を促す側面もあることから、母子・父子自立支援員と連携し、就労支援、資格取得へ働きかけ、手当支給額の減少を目標としたい。	1 貧困をなくそう どのように貢献したか 所得制限額を下回るひとり親家庭へ適正に手当を支給した。
213	こども支援課	実施計画ランク 重要 期間 H7 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市地域子育て支援拠点事業実施要綱 事業の目的及び具体的な内容 事業の内容：①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談、援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施（月1回以上） 支援拠点の種類：一般型（3～4日型・5日型・6～7日型）及び連携型 ※こども支援課では、一般型を実施している。	一般	R3予算現額 91,326千円 R4予算現額 95,583千円 R3正規職員人件費 0.68 人 5,426千円 R4正規職員人件費 0.73 人 5,841千円	R3決算額 91,326千円 R4決算額（見込み） 95,583千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0.13人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0.13人	項目名 ①一般型実施施設数 ②年間延べ利用者数 実績 ①16施設 ②87,732人	指標名 実施施設のある中学校区数 R3目標 15中学校区 R3実績 14中学校区 R4目標 15中学校区 R4実績 14中学校区 R5目標 15中学校区 R5実績	目標設定の考え方・根拠 施設を市内に満遍なく設置することで、市民が気軽に利用できるため、実施施設のある中学校区数を指標とする。 R4目標値が未達成の理由・分析 事業を実施するには、運営主体に人員や実施場所の確保が必要であり、未設置の中学校区において、運営主体となり得る保育園等がないため。	B	連携型をあわせると、地域子育て支援拠点施設は、市内に27カ所ある。各行政区としては充足しているが、地域による偏在を解消するために引き続き取り組む。 評価者 こども支援課長　清水　康雄	R4年度に改善した点 発達支援エリアと連携し、担当者に向けて発達についての講習を行うことで担当者の質の向上を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 事業実施には、保育園等の運営主体に人員や実施場所の確保が必要であるため、引き続き打診していく。	3 すべての人に健康と福祉を どのように貢献したか 地域において安心して子育てできる環境をつくった。
213	こども支援課	実施計画ランク 重要 期間 H12 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市ﾌｧﾐﾘｰ・ｻﾎﾟｰﾄ・ｾﾝﾀｰ事業実施要綱 所沢市緊急サポート事業実施要綱 事業の目的及び具体的な内容 育児の援助を受けたい者（利用会員）と育児の援助を行いたい者（援助会員）を組織化し、地域での相互活動を行う。ファミリー・サポート事業は、定期的な保育施設・学校施設などの送迎や一時的な預かり、緊急サポート事業は、病児・病後児の預かり、宿泊や急な残業などの緊急時の預かりを行う。地域において安心して子育てができるような環境整備を目的とする。	一般	R3予算現額 15,380千円 R4予算現額 15,368千円 R3正規職員人件費 0.31 人 2,474千円 R4正規職員人件費 0.41 人 3,281千円	R3決算額 15,180千円 R4決算額（見込み） 15,180千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①延べ利用件数 ②利用会員数 ③援助会員数 実績 ①14,261件 ②4,771人 ③501人	指標名 援助会員数充足度 （援助会員数÷利用会員数＊100） R3目標 20.0% R3実績 9.2% R4目標 20.0% R4実績 10.5% R5目標 20.0% R5実績	目標設定の考え方・根拠 利用しやすい事業とするためには、育児の援助を行いたい者（援助会員）の増加が必要であるため、援助会員数の充足度を指標とする。 R4目標値が未達成の理由・分析 援助会員の中心となっている60代の就労が増加しているため、援助会員の確保が難しくなっている。	B	前年度比で利用会員数は減少しているのに対し、援助会員数は増加傾向にあり、僅かではあるが援助会員数充足度は改善した。 今後も、援助会員養成講習会の充実を図るとともに、各まちづくりセンター・児童館・保育園等の児童関連施設にポスターの掲示やチラシの配布を行い、広報活動を実施する。 評価者 こども支援課長　清水　康雄	R4年度に改善した点 児童館生活クラブ・児童クラブの入所説明会や「シニア就職支援セミナー」等において、チラシ配布等で事業周知を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 援助会員の確保が課題のため、様々な機会を利用し周知を図っていく。	3 すべての人に健康と福祉を どのように貢献したか 地域において安心して子育てできる環境をつくった。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト			活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
213	青少年課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 1,000千円	R3決算額 891千円		項目名 ①子ども広場整備等実施件数 ②子ども広場設置件数 ③	指標名 子ども広場の設置件数		目標設定の考え方・根拠 自治会等が設置、管理する子ども広場に係る自治会等の財政負担の軽減を図ることを目的としているため、子ども広場の設置件数を指標とする。	A	子ども広場用地地権者の事情等により廃止されるなど、設置件数は減少傾向にあるが、やむを得ないと考えている。	R4年度に改善した点 環境整備のため、引き続き自治会からの相談に対応していく。	11 住み続けられるまちづくりを
		子ども広場設置・整備費補助金	根拠法令 所沢市子ども広場設置事業費及び整備事業費補助金交付要綱・所沢市補助金等交付規則		R4予算現額 1,000千円	R4決算額（見込み） 644千円									
			事業の目的及び具体的な内容 自治会等がこども広場を設置・管理する場合の財政負担の軽減を図る。 自治会等が子ども広場を設置・整備した場合、自治会等からの申請により、補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。 設置の場合は150万円を限度に、整備の場合は50万円を限度に、それぞれ事業費の2分の1を交付する。		R3正規職員人件費 0.31 人	R3その他職員従事割合 会年職員等	0人	実績 ①3件 ②38か所 ③	R3目標 38か所	R3実績 38か所	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 安全安心な広場の整備のため、整備内容、優先順位を精査する。	どのように貢献したか 各自治会が広場の整備に責任をもち、安全な運営を行っている。
		期間 S53 ～			R4正規職員人件費 2,474千円	R4その他職員従事割合 会年職員等	0人		R4目標 38か所	R4実績 38か所			評価者 青少年長 榎本 崇義		
					R5正規職員人件費 0.21 人				R5目標 38か所						
					1,680千円										
221	こども福祉課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 23,364千円	R3決算額 14,289千円		項目名 利用延べ人数	指標名 ①利用延べ人数		目標設定の考え方・根拠 サービスの利用状況を把握するため。	B	重症心身障害児や医療的ケア児の受け入れも行っており、在宅の障害児の介護者等の負担軽減が図れているため、必要な制度であると考える。	R4年度に改善した点 2カ所の事業所において、医療的ケアが必要な重症心身障害児の受け入れを開始したことに伴い、利用が増加した。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
		レスパイトケア事業	根拠法令 所沢市障害児の家族に対するレスパイトケア事業実施要綱、日中一時支援事業実施要綱		R4予算現額 21,852千円	R4決算額（見込み） 19,706千円									
			事業の目的及び具体的な内容 18歳未満の障害児の家族等の精神的及び身体的負担軽減を図るために、障害児を一時的に預かる日中一時支援事業を実施した事業所と、重症心身障害児等のショートステイ利用を促進するショートステイ促進事業を実施した事業所に対して補助金を交付する。		R3正規職員人件費 0.45 人	R3その他職員従事割合 会年職員等	0.09人	実績 2,817人	R3目標 3,768	R3実績 2,298	R4目標値が未達成の理由・分析 令和4年度中に2事業所が開設し、全体的に利用の回帰が見られたものの、未だ新型コロナウイルス感染症の影響があったため。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 今後も、家族等の精神的及び身体的負担の軽減を図るために、適切なサービスの提供に努める。	どのように貢献したか 家族等の負担軽減に寄与した。
		期間 H27 ～			3,591千円				R4目標 3,576	R4実績 2,817			評価者 こども福祉課長 加賀谷 春恵		
					R4正規職員人件費 0.51 人	R4その他職員従事割合 会年職員等	0.09人		R5目標 3240						
					4,081千円										
221	こども福祉課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 40,501千円	R3決算額 29,455千円		項目名 利用延べ人数	指標名 利用延べ人数		目標設定の考え方・根拠 サービスの利用状況を把握するため。	A	居宅介護・短期入所等のサービスにより、家族等の介護負担軽減が図れており、必要な制度であると考える。	R4年度に改善した点 居宅介護・行動援護は例年通りであったが、他市の事業所を利用する短期入所数が増加した。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
		介護給付費事業（障害児）	根拠法令 障害者総合支援法		R4予算現額 39,860千円	R4決算額（見込み） 33,013千円									
			事業の目的及び具体的な内容 18歳未満の障害児の日常生活を支援し、その家族の介護負担を軽減するため、居宅での身辺の介護、外出の支援、短期入所のサービスを提供した場合に、事業所に対して介護給付費を支給する。		R3正規職員人件費 0.45 人	R3その他職員従事割合 会年職員等	0.09人	実績 408人	R3目標 660	R3実績 377	R4目標値が未達成の理由・分析 当初の見込みより利用時間及び利用件数が少なかったため。 R2年度以降減少傾向だったが、今年度は増加に転じた。ここ数年の支給決定人数はほとんど変わらないため、以前の減少傾向は、新型コロナウイルス感染症への感染を心配しての利用自粛が考えられる。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 障害児や保護者が抱える課題やニーズを把握し、地域で自立した生活が営めるよう、適切なサービスの提供に努めるため、必要に応じて事業所登録も実施していく。	どのように貢献したか 家族等の負担軽減に寄与している。
		期間 H18 ～			3,591千円				R4目標 432	R4実績 408			評価者 こども福祉課長 加賀谷 春恵		
					R4正規職員人件費 0.50 人	R4その他職員従事割合 会年職員等	0.09人		R5目標 408						
					4,001千円										

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
221	こども福祉課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 13,517千円	R3決算額 9,447千円	項目名 利用延べ人数 ①日常生活用具給付事業 ②移動支援事業	指標名 利用延べ人数（②移動支援事業）		目標設定の考え方・根拠 サービスの利用状況を把握するため。	B	紙おむつ等の日常生活用具の購入費助成や、社会生活上必要不可欠な外出支援の実施により、障害児の日常生活や社会参加の支援に繋がっており、必要な制度であると考える。	R4年度に改善した点 手帳交付や相談時における周知等に加えて、こども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うことに努め、市ホームページへの掲載等、幅広い情報提供を行った。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
		期間 H26 ～			R4予算現額 12,880千円	R4決算額（見込み） 8,170千円								
		障害児地域生活支援事業	根拠法令 障害者総合支援法、重度障害者等日常生活用具費支給事業実施要綱ほか 事業の目的及び具体的な内容 18歳未満の障害児が地域で自立した日常生活を営めるよう、主に次の事業を行う。 ・日常生活用具給付等事業 紙おむつ、入浴補助用具等の購入費の助成 ・移動支援事業 屋外での移動が困難な人への外出支援を実施した事業所へ補助金として支給		R3正規職員人件費 0.48 人 3,830千円	会年職員等 0.09人	実績 ①288 ②70	R3目標 204	R3実績 80	R4目標値が未達成の理由・分析 障害児通所支援の充実により、利用件数が少なかったため。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 障害児や保護者が抱える課題やニーズを把握し、地域で自立した生活が営めるよう、適切なサービスの提供に努める。	どのように貢献したか 障害児及び家族の安全で健康な生活に役立っている。
					R4正規職員人件費 0.50 人 4,001千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0.09人		R4目標 180	R4実績 70			評価者 こども福祉課長　加賀谷　春恵		
								R5目標 156						
221	こども福祉課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 38,160千円	R3決算額 35,130千円	項目名 利用延べ人数	指標名 利用延べ人数		目標設定の考え方・根拠 サービスの利用状況を把握するため。	B	身体機能を補う補装具費やその修理費用を助成することにより、安定した日常生活や社会参加が図れており、必要な制度であると考える。	R4年度に改善した点 一人ひとりの障害状況を訪問等により適切に把握するとともに、必要な装具の見極めを行ない、適切な支給決定に努めた。	3 すべての人に健康と福祉を 10 人や国の不平等をなくそう
		期間 H12 ～			R4予算現額 38,160千円	R4決算額（見込み） 31,882千円								
		身体障害児補装具費支給事業	根拠法令 障害者総合支援法 事業の目的及び具体的な内容 18歳未満の身体障害児を対象に、補装具（身体機能を補完・代替する車いすなど）の購入・修理費用を補助することで、将来、社会人として独立自活するための素地を育成・助長する。		R3正規職員人件費 0.44 人 3,511千円	会年職員等 0.09人	実績 151	R3目標 156	R3実績 178	R4目標値が未達成の理由・分析 前年度より減少しているが、当制度については、学齢期の障害児等が複数の補装具（室内用・室外用）を一括購入したり、買い替えの時期が重なるなどの影響を受けるものであって、毎年度の額（件数）が増減するものである。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 障害児が補装具を使用し、身体の機能を補い、日常生活を営めるよう、適切な給付を行っていく。	どのように貢献したか 補装具の使用により生活等の能率向上につながる。
					R4正規職員人件費 0.52 人 4,161千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0.09人		R4目標 190	R4実績 151			評価者 こども福祉課長　加賀谷　春恵		
								R5目標 190						
221	こども福祉課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 892千円	R3決算額 726千円	項目名 助成件数	指標名 助成件数		目標設定の考え方・根拠 サービスの利用状況を把握するため。	B	軽度・中等度の難聴児へ補聴器の購入費用を助成することにより、言語の習得や教育等による健全な発達を支援し、児童の福祉の増進を図れており、必要な制度であると考える。	R4年度に改善した点 軟骨伝導式を対象に加え、FM型補聴器の受診機及びワイヤレスマイクの基準額を増額した。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
		期間 H25 ～			R4予算現額 892千円	R4決算額（見込み） 737千円								
		難聴児補聴器購入費助成事業	根拠法令 所沢市難聴児補聴器購入助成事業実施要綱 事業の目的及び具体的な内容 18歳未満で身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象に、補聴器の購入費用を助成することで、言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。		R3正規職員人件費 0.31 人 2,474千円	会年職員等 0人	実績 5	R3目標 9	R3実績 8	R4目標値が未達成の理由・分析 年度により申請件数にバラつきがあるため。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 軽度・中等度の難聴児の健全な発達への支援を推進するため、制度の周知に引き続き務める。	どのように貢献したか 補聴器の使用により生活等の能率向上につながる。
					R4正規職員人件費 0.34 人 2,721千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R4目標 9	R4実績 5			評価者 こども福祉課長　加賀谷　春恵		
								R5目標 9						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
221	こども福祉課	実施計画ランク 優先	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 142,924千円	R3決算額 142,621千円	項目名 ①相談件数 ②通所支援利用延べ人数 ③地域支援延べ人数	指標名 相談件数		目標設定の考え方・根拠 保護者からの相談状況を把握するため。	A	発達障害または、その心配のある子どもを対象に、専門職による相談支援、地域支援、障害児通所支援を柱とした取り組みを行った。個々の特性に応じた支援を行うとともに、保護者への支援も一体的に行っており、一定の効果が得られたと考える。 利用者アンケートでは、95.9%の保護者から「満足している」と回答があった。	R4年度に改善した点 感染症対策を行いながらサービスを提供する体制を構築し、障害児や保護者等に対する支援を実施した。	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを
		根拠法令 児童福祉法、所沢市こどもと福祉の未来館条例			R4予算現額 145,159千円	R4決算額（見込み） 144,702千円		R3目標 4,015	R3実績 4,287	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 今後も通所支援のみならず、相談支援や地域支援の充実を図るとともに、地域の中核的な役割を担っていく。	どのように貢献したか 中核的役割を務め、地域の障害児福祉に貢献している。
		こども支援センター運営事業（発達支援）	事業の目的及び具体的な内容 発達障害に関する早期からの支援によって子どもたちが地域で安心して過ごせるよう、18歳未満を対象にした相談支援、未就学児を対象にした児童福祉法の通所支援、地域の関係機関や市民を対象に研修・啓発等をする地域支援を行う。		R3正規職員人件費 0.63 人 5,027千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 2人	実績 ①4,242 ②4,727 ③331	R4目標 4,060	R4実績 4,242					
		期間 H28 ～			R4正規職員人件費 0.56 人 4,481千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 2人		R5目標 4,105				評価者 こども福祉課長 加賀谷 春恵		
221	こども福祉課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 58,985千円	R3決算額 53,319千円	項目名 ①利用延べ日数 ②在籍人数（年度末時点） ③発達相談件数	指標名 施設利用満足度		目標設定の考え方・根拠 保護者アンケートの施設利用満足度を指標とする。目標は100%とする。	A	通所支援については、保護者から概ね満足をいただいているが、保育所や認定こども園、幼稚園等のとの交流や、保護者会等の開催により保護者同士の連携を提供する機会を作っていかねければならない懸案事項もある。 今後も保護者からの意見や要望を伺いながら、研修等で専門性を高め、よりよい支援に努めていく。	R4年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めつつ、継続した施設運営を行う中で、平成25年度に児童発達支援センターに指定されて以降、利用希望者が60人と最も多い年度であったが、職員を増員し、1グループ増やし、全ての児童を受け入れることができた。	3 すべての人に健康と福祉を 4．質の高い教育をみんなに 11．住み続けられるまちづくりを
		根拠法令 児童福祉法、所沢市立松原学園条例、同施行規則			R4予算現額 62,197千円	R4決算額（見込み） 59,790千円		R3目標 100.0%	R3実績 93.8%	R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、保育所や認定こども園、幼稚園等のとの交流や、保護者会等の開催により保護者同士の連携を提供する機会を設けることが難しかったため。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 児童発達支援センターとしての機能を発揮できるよう事業を推進しているが、更なる専門性の向上及び地域支援の充実が求められている。 今後も職員の育成に努め、支援の充実を図っていく。	どのように貢献したか より多くの児童に利用してもらえるよう、柔軟な受け入れ体制としている。
		松原学園運営事業	事業の目的及び具体的な内容 就学前の障害児が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。また、地域の障害児やその家族への相談、地域の支援者への援助・助言等を行う地域支援事業を実施する。		R3正規職員人件費 14.70 人 117,306千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 14	実績 ①8,561日 ②58人 ③48件	R4目標 100.0%	R4実績 91.5%					
		期間 S46 ～			R4正規職員人件費 15.82 人 126,592千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 16		R5目標 100.0%				評価者 こども福祉課長 加賀谷 春恵		
221	こども福祉課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 76,623千円	R3決算額 75,749千円	項目名 ①利用延べ人数 ②在籍人数（年度末）	指標名 在籍人数（年度末）		目標設定の考え方・根拠 サービスの利用状況を把握するため。	A	令和4年度から重症心身障害児の受け入れを開始した。引き続き、障害児の日常生活における基本的な動作の指導、知識機能の付与、集団生活への適応訓練などを行いつつ、医療的ケア児や重症心身障害児の受け入れ拡大に向けた体制整備を市と連携して進めている。	R4年度に改善した点 看護師を常時配置とし、重症心身障害児の受け入れを開始した。今後は医療的ケア児への支援を実施していくための準備を進めている。夏場には、新型コロナウイルス感染症に留意しながらプールを実施するなど、利用側のニーズに寄り添った支援にも努めている。	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを
		根拠法令 児童福祉法、所沢市立かしの木学園条例			R4予算現額 80,431千円	R4決算額（見込み） 80,431千円		R3目標 50	R3実績 57	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 市立施設（指定管理者）として、引き続き、医療的ケアをはじめとする利用者のニーズに応じたサービスを提供し、また、地域交流など特色ある施設運営を実施できるよう努めていく。	どのように貢献したか 多くの児童が療育を受けられるようになった。
		かしの木学園運営事業	事業の目的及び具体的な内容 就学前の障害児（身体・知的・精神（発達含む））が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。 指定管理者（所沢市社会福祉協議会）による運営であり、卒園・他園へ移行した児童の保護者交流会等の自主事業も行う。		R3正規職員人件費 0.40 人 3,192千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0.4人	実績 ①3,141 ②56	R4目標 50	R4実績 56					
		期間 H15 ～			R4正規職員人件費 0.46 人 3,681千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R5目標 50				評価者 こども福祉課長 加賀谷 春恵		

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
221	こども福祉課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 157千円	R3決算額 0千円	項目名 ①講座等の開催回数 ②講座等の参加延べ人数	指標名 講座等の開催回数		目標設定の考え方・根拠 開催回数を増やすことで希望者が参加しやすくなるため。	B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施であったが、例年、障害への理解や情報共有を目的に保護者向け講座等の開催要望があることから、令和4年度は1回実施した。	R4年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、実施できた。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
		根拠法令 発達障害者支援法、障害者基本法			R4予算現額 157千円	R4決算額（見込み） 72千円								
		事業の目的及び具体的な内容 発達障害等に関する理解・啓発を図るために、障害児を養育する保護者や保育士等の支援者を対象にした学習講座を行う。			R3正規職員人件費 0.30 人 2,394千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①1 ②23	R3目標 2	R3実績 0	R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3年間未実施であり、昨年度も時期を見計らっていたが保護者からの要望もあり1回実施に至ったため。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 講座等に参加する保護者や保育士等の支援者に発達障害等に関する理解を深めてもらい、また情報共有の場となるような講座開催に努めていく。	どのように貢献したか 保護者や支援者等への啓発により、障害児の生活環境等の改善に貢献した。
		期間 H24 ～			R4正規職員人件費 0.33 人 2,641千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0.01人		R4目標 2 R5目標 2	R4実績 1			評価者 こども福祉課長 加賀谷 春恵		
221	こども福祉課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 1,325,662千円	R3決算額 1,271,584千円	項目名 利用延日数	指標名 利用延日数		目標設定の考え方・根拠 サービスの利用状況を把握するため。	A	保護者の申請に基づき、面談等により障害児への個々の支援の必要性を把握して支給決定を行っており、今後も継続して行う必要がある。	R4年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めつつ通所支援による直接的な療育を行うと共に、多くの事業所において、オンラインや電話での体制を充実させて支援を実施した。	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを
		根拠法令 児童福祉法			R4予算現額 1,423,865千円	R4決算額（見込み） 1,415,270千円								
		事業の目的及び具体的な内容 就学前の障害児が日常生活の基本動作の訓練等を行う児童発達支援を受けた場合や、就学後の障害児が放課後等に集団生活訓練等を行う放課後等デイサービスを受けた場合等に、通所支援事業所に対して障害児通所給付費を支給する。			R3正規職員人件費 1.34 人 10,693千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0.09人	実績 135,006	R3目標 119,394	R3実績 127,381	R4目標値が未達成の理由・分析 当事業は年々利用件数が増加傾向にあるが、その増加幅がやや緩やかとなったため。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み グレーゾーンを含む障害児の利用者は一層増加傾向にある。通所支援事業所に対し、事業実施に関する研修会や連絡会を開催していくとともに、教育と福祉の連携をはじめとして、様々な支援者が連携を進めることで利用者への支援の質の向上に努めていく。	どのように貢献したか 障害児の安全で健やかな生活に貢献した。
		期間 H24 ～			R4正規職員人件費 1.55 人 12,403千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0.09人		R4目標 138,876 R5目標 149,676	R4実績 135,006			評価者 こども福祉課長 加賀谷 春恵		
221	こども福祉課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 24,234千円	R3決算額 22,937千円	項目名 利用延べ人数	指標名 利用延べ人数		目標設定の考え方・根拠 サービスの利用状況を把握するため。	B	相談支援事業所による利用計画の作成等の支援により、課題の解決や適切なサービスの利用に繋がっており、必要な制度であると考える。	R4年度に改善した点 所沢市自立支援協議会（相談支援部会）との連携により、障害児が利用できる事業所が新規に1カ所開所し、支援の向上につながった。	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを
		根拠法令 児童福祉法			R4予算現額 27,052千円	R4決算額（見込み） 24,313千円								
		事業の目的及び具体的な内容 18歳未満の障害児が利用対象である障害児通所支援事業の利用にあたり、相談支援事業所が障害児の抱える課題の解決や適切なサービスの利用に向けて、利用計画（案）の作成や、モニタリング、計画の見直しなどの支援を行った場合に、障害児相談支援給付費を支給する。			R3正規職員人件費 0.59 人 4,708千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 00.9人	実績 1,361	R3目標 1,472	R3実績 1,319	R4目標値が未達成の理由・分析 相談支援事業所の利用は増加しつつあるが、相談支援専門員一人当たりの受け持ち件数が増加し、困難な状況にあるため。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 相談支援専門員の一人当たりの受け持ち件数が増加傾向にあり、相談支援事業所の新規の受け入れが困難になりつつある。これを解消するために、所沢市自立支援協議会（相談支援部会）と連携し、更なる新規事業所の開拓及び相談支援専門員の確保に努める。	どのように貢献したか 家族ごとのニーズに応じた適切なサービスの利用に繋げた。
		期間 H24 ～			R4正規職員人件費 0.67 人 5,361千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 00.9人		R4目標 1,715 R5目標 1,620	R4実績 1,361			評価者 こども福祉課長 加賀谷 春恵		

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
222	こども支援課	実施計画ランク 重要 児童家庭相談事業 期間 S44 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 児童福祉法・所沢市家庭児童相談室設置運営要綱 事業の目的及び具体的な内容 子どもに関する様々な相談に応じ、個々の子どもや家庭に対して効果的な支援を行うことで、子どもの福祉の充実を図るとともにその権利を擁護する。	一般	R3予算現額 18,491千円 R4予算現額 378千円 R3正規職員人件費 2.88 人 22,982千円 R4正規職員人件費 2.00 人 16,004千円	R3決算額 17,583千円 R4決算額（見込み） 162千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 4人 R4その他職員従事割合 会年職員等 4人	項目名 ①相談件数（虐待・養護） ②相談件数（保健・育成・障害） ③相談件数（非行・その他） 実績 ①864件 ②213件 ③196件	指標名 相談件数 R3目標 1,600件 R4目標 1,600件 R5目標 1,600件	R3実績 1,449件 R4実績 1,273件	目標設定の考え方・根拠 子どもに関する様々な相談に対応していく事業であるため、相談件数が指標となる。 前年度よりも実績を増やすことを目標とする。 R4目標値が未達成の理由・分析 新規相談件数は、前年度よりも39件増加しているが、継続ケースの支援見直しにより全体の件数は減少した。	B	令和4年度に子ども家庭総合支援拠点をこども相談センターに設置し、関係機関と連携を図り、丁寧な相談対応に努めた。 引き続き、関係機関と連携を図り、相談者や子どもに効果的な支援を提供していく。 評価者 こども支援課長　清水　康雄	R4年度に改善した点 児童虐待防止を普及啓発するため関係機関向け研修会を開催。新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンラインで実施し、後日、研修内容を動画で配信し、より多くの機関に参加いただいた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 相談に繋がるよう、相談窓口の周知を図るとともに関係機関と連携強化を図る。	3 すべての人に健康と福祉を 16 平和と公正をすべての人に どのように貢献したか 子育ての不安や困難感の軽減、関係機関と連携を図ることで児童虐待防止につながった。
222	こども支援課	実施計画ランク 重要 ひとり親家庭等自立支援事業 期間 H15 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 母子及び父子並びに寡婦福祉法 事業の目的及び具体的な内容 目的：ひとり親及び寡婦の相談に応じるとともに、その自立を支援する。 内容：母子・父子自立支援員によりひとり親の相談を受ける中で、 ①自立に必要な情報提供及び指導を行ったり、 ②職業能力の向上及び求職活動等に関する支援を行っている。	一般	R3予算現額 26,077千円 R4予算現額 36,521千円 R3正規職員人件費 0.55 人 4,389千円 R4正規職員人件費 0.58 人 4,641千円	R3決算額 21,486千円 R4決算額（見込み） 33,543千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 1.95人 R4その他職員従事割合 会年職員等 1.7人	項目名 ①相談件数（総合件数） ②高等職業訓練促進給付金等支給額 ③自立支援教育訓練給付金支給額 実績 ①429件 ②22,358千円 ③1,322千円	指標名 高等職業訓練受給資格者 受給終了後の就職率 （就職者+進学者）÷資格取得者×100 R3目標 100.0% R4目標 100.0% R5目標 100.0%	R3実績 100.0% R4実績 100.0%	目標設定の考え方・根拠 資格の取得により、より条件の良い職に就くこと、また長期間その資格を活かした職に就くことを目指す。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	成果指標の目標値は達成できている。就業後に就いた職に継続して勤めているか、長期に渡る後追い調査をするなど、今後もよりきめ細かな支援を続けていく。 評価者 こども支援課長　清水　康雄	R4年度に改善した点 近隣の市町担当者との情報交換の場を持ち、資格取得率等の相談対応について学んでいる。 資格取得支援の案内資料を相談者が理解しやすいよう改善した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 相談の傾向として、疾病や生活苦、法律に 絡む問題など、複雑な生活相談（離婚前相談を含む）が増加している。今後も研修等へ積極的に参加することにより、相談者への理解を深め、自立に向けた支援を行っていく。	3 すべての人に健康と福祉を どのように貢献したか ひとり親家庭等の資格取得を支援し、生活状況の改善を図った。
222	こども支援課	実施計画ランク 重要 児童虐待防止対策事業 期間 H12 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 児童福祉法・児童虐待の防止等に関する法律 事業の目的及び具体的な内容 児童虐待の未然防止及び虐待を受けている子どもに迅速的確に対応するために、関係機関と連携しながら適切な支援を実施する。	一般	R3予算現額 7,902千円 R4予算現額 31,762千円 R3正規職員人件費 2.39 人 19,072千円 R4正規職員人件費 4.63 人 37,049千円	R3決算額 7,356千円 R4決算額（見込み） 26,979千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 3人 R4その他職員従事割合 会年職員等 3人	項目名 ①児童の所属からの定期的情報提供 ②養育支援訪問実施世帯数 ③個別ケース検討会議開催件数 実績 ①1,050人 ②5世帯 ③35回	指標名 虐待通告を受けた対象児童の安全確認 R3目標 100.0% R4目標 100.0% R5目標 100.0%	R3実績 100.0% R4実績 100.0%	目標設定の考え方・根拠 児童虐待通告を受けた際は、児童の安全確認が最優先であるため、安全確認の実績を指標とし、目標値は100%とした。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	虐待通告（51件）を受けた児童すべて安全確認できており、児童虐待の早期防止を図れたものと考えている。今後も関係機関や市民に児童虐待の通告・情報提供を周知し、虐待防止に努める。 令和6年度「こども家庭センター」の設置に向け、関係機関と調整を図り準備を進めていく。 評価者 こども支援課長　清水　康雄	R4年度に改善した点 児童虐待防止を普及啓発するため関係機関向け研修会を開催。新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンラインで実施し、後日、研修内容を動画で配信し、より多くの機関に参加いただいた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 引き続き事業周知を図り、適切な対応に努める。	3 すべての人に健康と福祉を 16 平和と公正をすべての人に どのように貢献したか 子育ての不安や困難感の軽減、関係機関と連携を図ることで児童虐待防止につながった。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト			活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
231	保育幼稚園課	実施計画ランク 優先 期間 R1 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市私立幼稚園等保護者負担軽減補助金要綱 事業の目的及び具体的な内容 新制度未移行の幼稚園及び幼稚園類似施設に在園し、市内に住所を定める園児及びその保護者のうち、幼児教育・保育の無償化による恩恵が少ない低所得世帯及び多子世帯を対象に、児童の育成にかかる費用の一部を補助することで、①所得状況に関係なく教育を受けられる機会を設けること、②多子世帯支援による少子化対策、③幼稚園誘導による待機児童解消を図ることを目的とする補助事業である。	一般	R3予算現額 28,291千円 R4予算現額 26,666千円 R3正規職員人件費 0.41 人 3,272千円 R4正規職員人件費 0.54 人 4,321千円	R3決算額 25,851千円 R4決算額（見込み） 23,200千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①申請者数 ② ③ 実績 ①前期：242人　後期：284人 ② ③	指標名 申請者数 R3目標 前期：291人 後期：328人 R3実績 前期：274人 後期：299人 R4目標 前期：340人 後期：340人 R4実績 前期：242人 後期：284人 R5目標 前期：300人 後期：300人	目標設定の考え方・根拠 補助対象者からの申請状況（8割） R4目標値が未達成の理由・分析 補助対象者からの申請率は9割程度となるが、年々幼稚園の在籍園児が減少しているため、補助対象者も減少している。 申請率が下がらないように、引き続きホームページ等で周知を行っていく。	B	補助対象者に直接申請書を送付した。引き続き事業の周知を行っていく。 評価者 保育幼稚園課長　青木　穂高	R4年度に改善した点 令和３年度から引き続き支払回数を年2回に分けたことで、補助対象者の抽出にかかる事務効率が向上した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 令和3年度から国の支援事業に追加されたことにより、新規施設の参入が予想され、事務手続の円滑化を図る必要がある。	4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 児童の育成にかかる費用の一部を補助することで、所得状況に関係なく教育を受けられる機会を設け、また、多子世帯支援に貢献した。
231	保育幼稚園課	実施計画ランク 優先 期間 H27 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 子ども・子育て支援法、児童福祉法、所沢市幼稚園型一時預かり事業実施要綱 事業の目的及び具体的な内容 保育園等を利用していない家庭において、就労、日常生活上の突発的な事情、社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった場合に、子ども子育て支援法の規定により、幼稚園及び認定こども園で、児童を一時的に預かることで、安心して子育てできる環境を整備し、もって子どもの福祉の向上を図ることを目的とする。	一般	R3予算現額 111,857千円 R4予算現額 146,802千円 R3正規職員人件費 1.19 人 9,496千円 R4正規職員人件費 0.79 人 6,322千円	R3決算額 105,032千円 R4決算額（見込み） 125,944千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①実施施設数 ②延べ利用人数 ③ 実績 ①16園 ②120,916人 ③	指標名 延べ利用人数 R3目標 105,000人 R3実績 120,370人 R4目標 120,500人 R4実績 120,916人 R5目標 120,500人	目標設定の考え方・根拠 幼稚園型一時預かり事業の利用人数及び利用率は増加傾向にあるが、幼稚園在園児数の減少が顕著であることから、R4年度の実績数をもとに目標値を算出する。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	委託契約園に対して、上半期・下半期ともに支払いを行うことができた。次年度以降は、委託契約園が増えるよう、周知等を行っていく。 評価者 保育幼稚園課長　青木　穂高	R4年度に改善した点 令和4年度から委託料内の保育体制充実加算について、国の基準額と合わせることにより、委託施設には手厚い保育を提供していただいた。また、施設が設定する保護者への利用料の単価上限について、月極払いで上限を超えないものについても委託契約を結べるとしたことで、利用に伴う事業者の負担軽減を拡大することができた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 所沢市では新制度未移行幼稚園も幼稚園型一時預かり事業の委託契約の対象施設としているが、全ての市内幼稚園と委託契約を結んでいない。そのため、委託契約を結んでいない園に対し、制度の説明等を丁寧に行っていく必要がある。	3 すべての人に健康と福祉を どのように貢献したか 施設と委託契約を結ぶことにより、一時的に児童を預けられる環境を整備することができた。
232	こども政策課	実施計画ランク - 期間 H30 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 子ども・子育て支援法、児童福祉法、所沢市特定教育・保育施設等指導監査実施要綱、所沢市家庭的保育事業等指導監査実施要綱 事業の目的及び具体的な内容 教育・保育運営に係る給付費の支給を受ける教育・保育施設や地域型保育事業所等の質の確保（適正な事業所運営及び児童の適切な処遇の確保）及び当該給付費の支給の適正化を図る。	一般	R3予算現額 14千円 R4予算現額 14千円 R3正規職員人件費 1.30 人 10,374千円 R4正規職員人件費 1.20 人 9,602千円	R3決算額 5千円 R4決算額（見込み） 2千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①集団指導実施施設数 ②実地指導実施施設数 実績 ①124施設 ②39施設	指標名 実地指導指導件数 R3目標 120 R3実績 156 R4目標 150 R4実績 74 R5目標 100	目標設定の考え方・根拠 実地指導を通じて、施設の質の確保等を図る。実地指導指導件数を指標とし、質が向上することにより、当該件数が減少していく。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	集団指導や各施設での実地指導を行うことで、保育運営の質の向上を図ることができた。 これまで指導してきた施設では、指摘の改善が浸透したことで、実質的な指導件数を減らすことができた。 評価者 こども政策課長　田中　綾子	R4年度に改善した点 前年度指摘が無かった項目や類似する項目等を削除及び統合し、効率的な指導監査につなげるとともに、これまで口頭による助言を行ってきた事項についても文書に記載して改善を促した。また、市の指導内容を明らかにするとともに、施設を運営する事業者に結果を周知することでより適切な運営を促すことを目的として、結果を公表した。 効果的な集団指導や実地指導により適正な保育運営につなげることができるため、指導方法について今後も検討し、必要に応じて改善を図っていく。	3 すべての人に健康と福祉を どのように貢献したか 実地指導を通じて、施設の質を確保することにより、多くの子どもが、質の高い保育を受けられるようになる。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト			活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
232	保育幼稚園課	実施計画ランク 優先 期間 H27 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市特定教育・保育施設等保育の質改善費補助金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 特定教育・保育施設等に対し、有資格者給与改善、職員配置基準改善及び保育支援者雇用のために補助金を交付し、保育の質改善を図るものである。 （具体的な内容） ①有資格者給与改善費補助金 ②職員配置基準改善費補助金 ③保育体制強化事業費補助金 ④保育補助者雇上強化事業費補助金 ※補助金の交付は、補助単価、補助基準額及び補助限度額による。	一般	R3予算現額 480,507千円 R4予算現額 478,974千円 R3正規職員人件費 0.53 人 4,229千円 R4正規職員人件費 0.52 人 4,161千円	R3決算額 383,592千円 R4決算額（見込み） 412,822千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①補助実施延べ有資格者数 ②補助実施延べ4・5歳児数 ③保育体制強化事業費補助金または保育補助者雇上強化事業費補助金補助実施施設数 実績 ①10,200人 ②23,546人 ③48園（60園中）	指標名 補助実施施設数 R3目標 68施設 R3実績 68施設 R4目標 69施設 R4実績 69施設 R5目標 71施設	目標設定の考え方・根拠 保育士確保や保育の質を改善するための補助金であるという趣旨や制度を理解してもらい、市内の対象施設全てに実施してもらうことを目標とする。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	補助対象施設の全てに補助金を交付した。保育の質改善のため、引き続き補助事業を行っていく。 評価者 保育幼稚園課長　青木　穂高	R4年度に改善した点 複数の申請様式を一括で入力できるエクセルを作成し、交付申請及び実績報告の際の園の事務負担の軽減を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 園での事務手続がより簡略化できるよう、申請に当たっての様式等を工夫していく。	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 保育の質を改善し、児童が安心で安全な保育の提供が受けられた。
232	保育幼稚園課	実施計画ランク 優先 期間 H3 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市混合保育実施要綱 所沢市障害児保育事業補助金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 障害のある児童を健常児と共に保育することにより、お互いの成長を促進させるための事業である。 （具体的な内容） ①混合保育入園審査会において、障害を有するが健常児の中で過ごすことにより、成長発達が促進されると判定された児童、②民間保育園、認定こども園・民間幼稚園から申請を受け、観察保育を実施した結果、補助金の交付が適と判定された児童を対象とし、対象児童の数に補助単価を乗じた金額を障害児担当保育士等の雇用費として支給する。	一般	R3予算現額 107,918千円 R4予算現額 132,540千円 R3正規職員人件費 22.49 人 179,470千円 R4正規職員人件費 22.25 人 178,045千円	R3決算額 107,594千円 R4決算額（見込み） 130,095千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 48人 R4その他職員従事割合 会年職員等 58人	項目名 ①公立保育園混合枠受入れ数 ②民間保育園、幼稚園の補助対象児童数 ③混合保育受入れ施設数 実績 ①110人 ②211人 ③公立保育園19園、民間保育園18園	指標名 対象児童数 R3目標 280人 R3実績 268人 R4目標 285人 R4実績 321人 R5目標 330人	目標設定の考え方・根拠 数年間増加となっている申請状況から、今後も同じ傾向が続くと考えられる。民間幼稚園では発達に心配さを持ち、療育等に通う児童等が増加している。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	申請状況から、各園の在園児の中では、発達に心配さを持つ児童が増えていることが考えられる。補助金による職員の確保で、集団生活の中で健常児と共に育ちあえる支援ができていることが成果と言える。 評価者 保育幼稚園課長　青木　穂高	R4年度に改善した点 保育者からの児童に対する支援方法の不安の声や、巡回相談の要望が多くなる中で、65施設に対し延べ1，246件の巡回相談を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 実際に児童への支援を行う職員のための研修を実施した。 （発達支援に関する研修　3回）	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 補助金の交付をすることにより、障害のある児童についても、支援を受けながら他の児童と共に、教育や保育を受けることができた。
232	保育幼稚園課	実施計画ランク 最優先 期間 H28 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市定員管理計画 事業の目的及び具体的な内容 市立保育園における給食調理業務においては、現業職員不補充の中、園児の食物アレルギー等、多様な対応が求められている。このため、安心・安全な給食を将来的に安定して提供し、保育の一環である食育の推進を図るため、計画的な委託化を進める。 具体的には、①栄養士が作成した献立を施設内の調理室で調理等を行う。②保育士、栄養士と連携して行う食育活動を行う。	一般	R3予算現額 201,505千円 R4予算現額 209,563千円 R3正規職員人件費 1.45 人 11,571千円 R4正規職員人件費 1.35 人 10,803千円	R3決算額 201,505千円 R4決算額（見込み） 209,563千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①対象園数 ②給食数 ③ 実績 ①10園 ② 348,720食 ③	指標名 委託実施園数 R3目標 10園 R3実績 10園 R4目標 10園 R4実績 10園 R5目標 12園	目標設定の考え方・根拠 平成28年度から令和2年度にかけて委託した10園、及び令和5年度から新規に委託化した2園は、契約満了ごとに引続きプロポーザル方式による委託を実施する。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	目標を達成しており、令和5年度についても業者選定に向けてスケジュールどおり進め、目標を達成する見込みである。 評価者 保育幼稚園課長　青木　穂高	R4年度に改善した点 プロポーザル募集要領の応募資格、及び業者選定における審査基準、業務委託仕様書について、それぞれ一部の見直しを行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 委託化が完了している10園のほか、令和5年度からは新たに2園の委託を開始する。残る7園については、現業職員の退職状況や園の施設状況等を考慮しながら取り組んでいく。	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 安心・安全な給食を安定して提供し、保育の一環である食育の推進を図った。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
232	保育幼稚園課	実施計画ランク 優先 期間 R2 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市保育士宿舎借上補助事業費補助金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 保育士の確保、就業継続及び離職防止を図るため、保育士の宿舎を借り上げている民間保育施設を運営する者に対し、補助金を交付する。	一般	R3予算現額 15,669千円 R4予算現額 18,945千円 R3正規職員人件費 0.34 人 2,713千円 R4正規職員人件費 0.39 人 3,121千円	R3決算額 13,574千円 R4決算額（見込み） 15,292千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①補助対象施設数 ② ③ 実績 ①21園 ② ③	指標名 補助対象保育士数 R3目標 25人 R3実績 26人 R4目標 29人 R4実績 28人 R5目標 31人	目標設定の考え方・根拠 前年度実績及び各施設への実施意向調査の結果により設定した。 R4目標値が未達成の理由・分析 補助対象保育士数は目標に1人届かなかったが、補助対象施設数及び補助対象保育士数延数は増えているため補助金の活用は進んでいる。	A	事業を開始して3年目となり、徐々に利用者も増えている。 引き続き保育人材確保に向けて長期的な視点で成果を推し量っていくべき補助金であるため、今後も制度の周知及び積極的な活用の呼びかけを行っていく。 評価者 保育幼稚園課長　青木　穂高	R4年度に改善した点 補助金の申請に当たり、施設から質問があった項目についてFAQを作成し、全ての施設に共有して補助金の理解促進に努めた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 補助金を未申請の施設や新卒保育士に向けて補助金の周知を行う。	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 補助金交付を通して保育士を確保し、円滑な保育の提供につなげた。
233	青少年課	実施計画ランク 最優先 期間 H27 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 児童福祉法・所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 事業の目的及び具体的な内容 公設の児童クラブや生活クラブが整備されているものの、狭隘化や大規模化、保留児童の発生等が著しい緊急性の高い小学校区もある。これらの小学校区において保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。	一般	R3予算現額 133,764千円 R4予算現額 135,249千円 R3正規職員人件費 0.51 人 4,070千円 R4正規職員人件費 0.63 人 5,041千円	R3決算額 128,564千円 R4決算額（見込み） 134,896千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①民設民営児童クラブ数 ② ③ 実績 ①10クラブ ② ③	指標名 民設民営児童クラブとして確保した供給量 R3目標 405人 R3実績 408人 R4目標 405人 R4実績 452人 R5目標 480人	目標設定の考え方・根拠 当該事業は、児童クラブの狭隘化や大規模化等が著しい緊急性の高い小学校区への対策を目的とするため、確保した供給量を指標とする。目標値としては、前年より2支援単位増やした定員とした。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	平成28年度から、児童クラブの狭隘化及び大規模化が著しい小学校区を対象に、民設民営児童クラブを開所している。平成28年度から令和4年度までに計10か所を開所し、定員405人を確保し、当該小学校区の待機児童解消に一定の成果を挙げていると考える。 今後、狭隘化や大規模化、待機児童対策として、小学校施設の活用を第一に検討するが、35人学級の導入等で小学校施設の活用が難しい場合には、民設民営児童クラブの開所を検討する。 評価者 青少年課長　榎本　崇義	R4年度に改善した点 クラブとの委託契約日を、これまでは活動年度の4月1日付だったが、前年度の10月に変更し、事務処理改善を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 待機児童解消に即効性があるものの、学校施設の活用を進めていることから、今後は既存クラブを継続しつつ、新規導入は地域の実情に応じて検討していくこととする。	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 子どもたちの放課後の居場所を提供し、保護者が働きやすい環境づくりに寄与した。
233	青少年課	実施計画ランク - 期間 S43 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 児童福祉法、所沢市放課後児童健全育成事業の設備を及び運営に関する基準を定める条例、所沢市立児童クラブ条例　外 事業の目的及び具体的な内容 児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図る。	一般	R3予算現額 444,721千円 R4予算現額 475,819千円 R3正規職員人件費 0.94 人 7,501千円 R4正規職員人件費 1.04 人 8,322千円	R3決算額 417,682千円 R4決算額（見込み） 461,092千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0.33人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①公設児童クラブ数（児童館生活クラブを除く） ②公設児童クラブ登録人数（児童館生活クラブを除く） ③ 実績 ①31クラブ ②2,133人 ③	指標名 児童クラブ人数の適正化率：大規模児童クラブ（児童数71人以上）の解消 R3目標 100% R3実績 84% R4目標 100% R4実績 84% R5目標 100%	目標設定の考え方・根拠 当該事業は、放課後における留守家庭児童の健全育成を図ることが目的であるため、事業の質の維持と向上の視点から、児童クラブ人数の適正化率（大規模児童クラブの解消）を指標とする。 R4目標値が未達成の理由・分析 R3年度から支援単位を増やしたが、入所希望児童も増えたため。100%達成に向けて今後も計画的に施設整備を行う必要がある。	B	令和3年度から6支援単位を増やしたが、入所希望児童も増えたため。大規模児童クラブ数は前年度から1支援増加した。 評価者 青少年課長　榎本　崇義	R4年度に改善した点 大規模児童クラブの解消に向け、放課後児童クラブが、学校施設を活用できるように修繕を行い、令和3年度から6支援単位増やした。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 教育委員会と協力し、学校施設を活用した児童クラブの整備を進めていく。	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか こどもたちの放課後の居場所を提供し、保護者が働きやすい環境づくりに寄与した。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト			活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
233	青少年課	実施計画ランク -	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 304千円	R3決算額 90千円		項目名 ①協議会の開催数 ② ③	指標名 重点事業達成率		目標設定の考え方・根拠 「所沢市放課後こども健全育成基本方針」を推進するためには、本基本方針の第2期事業計画における6重点事業を達成していくことが重要である。そのため、各重点事業の達成率を指標とする。	A	重点事業1「放課後児童健全育成事業」は、民設民営児童クラブの開所や学校施設活用による定員拡大により、高い達成率となった。重点事業6「ふるさと所沢親子で再発見事業」は、所沢郷土かるた写真コンテストや市民フェスティバルの大型かるた大会、児童館でのかるた大会を実施した。	R4年度に改善した点 放課後児童健全育成事業は、今後も児童クラブの定員を増やすために、引き続き学校施設の活用を進める必要がある。教育委員会等の関係課との協議の結果、令和5年度予算で学校施設を活用した施設整備を3クラブで実施できる見込みとなった。	11 住み続けられるまちづくりを
		放課後こども健全育成基本方針推進事業	根拠法令 次世代育成支援対策推進法		R4予算現額 336千円	R4決算額（見込み） 246千円									
			事業の目的及び具体的な内容 所沢市放課後こども健全育成基本方針の6つの重点事業の計画期間（令和2年度から5年間）について、事業の進捗管理を行う。 また、諮問事項である、「放課後児童対策一体運営事業の目指すべき今後の方向性」について答申を行う。		R3正規職員人件費 0.23 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人		実績 ①3回 ② ③	R3目標 100.0%	R3実績 68.0%	R4目標値が未達成の理由・分析 重点事業2「放課後子ども総合プラン推進事業」は放課後子供教室の新設、放課後子供教室と放課後児童クラブの新たな連携が実現していない状況である。また、重点事業6「ふるさと所沢親子で再発見事業」は新型コロナの影響により、内容を変更したり新たな事業を実施したため達成率が低くなり、本事業の達成率に影響が生じた。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 「所沢市放課後こども健全育成基本方針」の推進に向けて、所沢市放課後児童対策協議会において進捗状況を管理するとともに、答申に基づき更なる充実を図る。	どのように貢献したか 放課後に児童が安心して過ごせる場を提供することで、児童の健全育成と、保護者の就労の支援につながる。
		期間 H22 ～			1,835千円				R4目標 100.0%	R4実績 68.0%			評価者 青少年課長 榎本 崇義		
					R4正規職員人件費 0.15 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人			R5目標 100.0%						
					1,200千円										
233	青少年課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 8,250千円	R3決算額 8,219千円		項目名 ①放課後児童対策一体運営事業利用者数 ②一体運営及び一体型のべ実施日数 ③	指標名 放課後児童対策一体型及び連携型の実施校区数		目標設定の考え方・根拠 当該事業は、「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほうかごところ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図るため、その実施校区数を指標とする。	A	放課後子供教室と放課後児童クラブの連携について、4校増え、合計8校となった。 また、新規の放課後子供教室開設については、引き続き教育委員会と連携して検討していく。	R4年度に改善した点 更なる充実普及のために放課後児童対策協議会に「放課後児童対策一体運営事業の目指すべき今後の方向性について」諮問をして、答申を得た。	11 住み続けられるまちづくりを
		放課後子ども総合プラン推進事業	根拠法令 子ども・子育て支援法		R4予算現額 8,250千円	R4決算額（見込み） 8,250千円									
			事業の目的及び具体的な内容 「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほうかごところ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図ることによって、より効果的、効率的な放課後対策の検討を進める。		R3正規職員人件費 0.12 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人		実績 ①152人 ②180日 ③	R3目標 11校	R3実績 4校	R4目標値が未達成の理由・分析 既存のほうかごところと児童クラブ・生活クラブの連携状況について確認を行った結果、放課後児童対策一体型及び連携型として実施する小学校区が4小学校区増え8小学校区となった。 また、新たな放課後子供教室の設置に係る相談を受けている小学校区はあるものの、新規開設には至らなかった。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほうかごところ」の3つの事業を連携する上で生じる課題を整理し、各関係機関への働きかけを進める。併せて、放課後子供教室の新設については、教育委員会と連携をし、方向性について検討していく。	どのように貢献したか 放課後児童対策3事業の連携により、保育の質の更なる向上や、運営の効率化につながる。
		期間 H23 ～			958千円				R4目標 11校	R4実績 8校			評価者 青少年課長 榎本 崇義		
					R4正規職員人件費 0.15 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人			R5目標 11校						
					1,200千円										
233	青少年課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 54,440千円	R3決算額 47,558千円		項目名 ①事業実施クラブ数 ②委託事業者数 ③	指標名 のべ対象児童数		目標設定の考え方・根拠 当該事業は、保育料の減額等により多子世帯や低所得世帯に対する子育て支援を図ることを目的としているため、のべ対象児童数を指標とする。	A	本事業について、対象者に周知されていることから、成果指標の目標値を概ね達成し、一定の成果を挙げられていると考える。	R4年度に改善した点 児童館生活クラブとその他の児童クラブで、集計作業を別に行っていたが、一つにまとめることで事務処理改善を行った、 また、保護者への制度周知を徹底するよう児童クラブへの指導を継続した。	3 すべての人に健康と福祉を
		放課後児童クラブ子育て支援事業	根拠法令 所沢市立児童クラブ条例、所沢市立児童館設置及び管理条例		R4予算現額 56,000千円	R4決算額（見込み） 46,633千円									
			事業の目的及び具体的な内容 多子世帯や低所得世帯に対して児童クラブ保育料の減額免除を行うことにより、子育て世帯の支援を図るものである。		R3正規職員人件費 0.54 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人		実績 ①53クラブ ②13団体 ③	R3目標 8,064人	R3実績 6,790人	R4目標値が未達成の理由・分析 目標値は当初予算積算時の想定人数であり、実績値が目標値に達していないものの、各児童クラブから全世帯に本事業を周知しており、本事業を必要とする世帯が利用できている。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 多子世帯及び低所得世帯における児童クラブ保育料の負担を軽減し、安心して就業できるよう、本事業を継続し、子育て世帯の支援を図る。	どのように貢献したか 低所得世帯や多子世帯の経済的負担を軽減し、子育て世帯を支援した。
		期間 H26 ～			4,309千円				R4目標 8,832人	R4実績 7,097人			評価者 青少年課長 榎本 崇義		
					R4正規職員人件費 0.67 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人			R5目標 8,856人						
					5,361千円										

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
241	青少年課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 280千円	R3決算額 231千円	項目名 ①小学生作文応募数 ②中学生作文応募数 ③	指標名 対象児童生徒数に対する作文応募数の割合		目標設定の考え方・根拠 家庭の日を認識してもらうことを目的に作文を募集しているので、その応募数を指標とする。	C	作文応募数は、年により変動があるが、全体的に増加の見込みを望む。	R4年度に改善した点 優秀作文表彰式において、新型コロナウイルス感染状況により行っていた参加者の制限を緩和し、市民会議の構成団体にも案内した。	11 住み続けられるまちづくりを
		「家庭の日」推進事業	根拠法令 -		R4予算現額 280千円	R4決算額（見込み） 237千円								
			事業の目的及び具体的な内容 青少年を健全に育成するための最も重要な基盤である家庭を改めて認識する「日」を設定し、家庭における青少年健全育成への啓発を図る。 市内小学校3年生から中学校3年生を対象に、家庭を基盤として青少年が未来に向けて考えていること（夢・希望・提案）をテーマとした作文を募集し、優秀作品を選考して、優秀者の表彰を行う。		R3正規職員人件費 0.32 人 2,554千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0.30人	実績 ①81件 ②327件 ③	R3目標 4.0%	R3実績 2.3%	R4目標値が未達成の理由・分析 学校により応募数のかたよりがある。学校への広報の強化が必要である。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 校長会で作品応募の依頼をしたり、公共施設等にポスターを掲示することにより、応募数の維持、増加に努める。	どのように貢献したか 作文に取り組むことにより、自分の家庭を考え、またそれを読んだ人も家庭について考える機会を持った。
		期間 S48 ～			R4正規職員人件費 0.40 人 3,201千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0.30人		R4目標 4.0%	R4実績 1.7%			評価者 青少年課長 榎本 崇義		
								R5目標 4.0%						
241	青少年課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 400千円	R3決算額 182千円	項目名 ①啓発活動に協力した延団体数 ②啓発活動に協力した延人数 ③啓発活動に協力したジュニア推進員延人数	指標名 啓発物配布数		目標設定の考え方・根拠 青少年の非行・被害防止、また健全育成を目的に街頭で啓発活動を行うので、啓発物の配布数を指標とする。	A	青少年健全育成の実現には、継続的に啓発活動を行うことが効果的であり、全国的に展開する強調月間に合わせて本市の青少年健全育成に関わる各団体の協力を得て活動を行うことは、大変有意義であると考えている。	R4年度に改善した点 暑さを考慮して、7月の開始時間を例年より30分早めた。通行人が少ないことが予想されたが、極力短時間で配布活動を行った。	11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に
		青少年健全育成広報・啓発活動事業	根拠法令 -		R4予算現額 400千円	R4決算額（見込み） 398千円								
			事業の目的及び具体的な内容 青少年が新たな社会の担い手として、非行に陥ることなく、豊かな個性と能力を持った人間に成長する社会環境を地域社会が主導して創っていくよう、市民全体に呼びかける。 青少年の非行・被害防止及び青少年健全育成に係る街頭啓発活動を市と青少年育成市民会議の主催により、関係団体の協力を得ながら実施する。		R3正規職員人件費 0.16 人 1,277千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0.30人	実績 ①72 ②208 ③4	R3目標 3200個	R3実績 2600個	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 効果的な啓発活動を行うため、実施時期や実施方法などの見直しを検討していく。	どのように貢献したか 活動を継続していることで、市民全体が青少年の育成に関心を持ち、地域形成につながる。
		期間 ～			R4正規職員人件費 0.30 人 2,401千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0.30人		R4目標 3200個	R4実績 3200個			評価者 青少年課長 榎本 崇義		
								R5目標 3200個						
241	青少年課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 1,466千円	R3決算額 1,466千円	項目名 ①ガーディアン・エンジェルス延人数 ② ③	指標名 所沢駅周辺を巡回した回数		目標設定の考え方・根拠 所沢駅周辺の環境浄化を目的としており、巡回パトロールの回数を指標としている。	B	経験豊富なガーディアン・エンジェルスメンバーが所沢駅周辺を週末定期的に巡回して、青少年に対する声掛け等を実施することは、町の風紀維持に大変効果があると考えている。	R4年度に改善した点 ガーディアンエンジェルスによる青少年育成推進員に対する防犯研修において、若者の様子の一部を知ることができた。	11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に
		ふれあいタウン事業	根拠法令 -		R4予算現額 1,466千円	R4決算額（見込み） 1,466千円								
			事業の目的及び具体的な内容 非行行為を青少年の問題としてだけではなく、地域社会全体の問題として捉え、青少年が非行に巻き込まれるような状況の抑止対処、また所沢駅周辺の環境浄化を目的とする。 所沢駅周辺を週末定期的に巡回して、青少年に対する声掛け等を行う事業を日本ガーディアンエンジェルスに委託して実施している。		R3正規職員人件費 0.11 人 878千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①46人 ② ③	R3目標 45回	R3実績 49回	R4目標値が未達成の理由・分析 目標値より1回少なかったが、一年を通してほぼ毎週活動しているため、概ね順調である。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 青少年の健全育成や、効果的な環境浄化の方法などについて、検討していく。	どのように貢献したか 毎週の継続した活動により、町の風紀を維持している。
		期間 H15 ～			R4正規職員人件費 0.12 人 960千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R4目標 45回	R4実績 44回			評価者 青少年課長 榎本 崇義		
								R5目標 45回						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト			活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
242	青少年課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 443,285千円	R3決算額 415,063千円		項目名 ①開館日数 ②行事数 ③生活クラブ入所者数	指標名 11児童館における利用者総数		目標設定の考え方・根拠 児童館は、児童に健全な遊びを与え、健康を増進し情操を豊かにすることを目的に設置された児童厚生施設であり、また、当該施設で生活クラブや子育て支援を行うことを目的としているから、その利用者数を指標とする。	B	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染対策をしながらも、各館で来館者対応を工夫した結果、昨年度に比べて利用者数は増加した。 また、利用制限を実施しながらも、利用者アンケートの結果では、満足度が高い評価を得ている。	R4年度に改善した点 新型コロナ感染症対策を行いながらも、いかに満足度の高いイベントを効率的に実施して、より多くの児童保護者に満足度の高い施設運営を行うか事業者と相談しながら検討していった。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
		児童館運営事業	根拠法令 児童福祉法・所沢市立児童館設置及び管理条例		R4予算現額 429,335千円	R4決算額（見込み） 409,801千円									
			事業の目的及び具体的な内容 18歳未満の児童の健全育成を図るため、遊びを通じて健康増進及び情操を豊かにするとともに、安全な居場所を提供する。 未就学児及びその保護者に対し、子育て・子育ちを支援する。 放課後留守家庭児童に対し、授業の終了後や長期学校休業日等に適切な遊び及び生活の場を提供する。 なお、事業に民間の活力を導入することで、サービスのさらなる向上を図るとともにコストの削減を図る。		R3正規職員人件費 0.59 人	会年職員等 0人		実績 ①347日 ②820 ③797人	R3目標 342，000人	R3実績 198,990人	R4目標値が未達成の理由・分析 各館で新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底しながら工夫して事業を実施したが、一部一般来館の制限やイベントの中止をしたため、目標未達成となった。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 利用者を対象としたアンケート結果でも満足度の高い結果となっている。 引き続き、モニタリング等を通じて、児童館運営の適正を確保する。	どのように貢献したか 乳幼児とその保護者、小中学生の居場所作りとして貢献した。
		期間 H24 ～			4,708千円				R4目標 342，000人	R4実績 222,840人					
					R4正規職員人件費 0.70 人	会年職員等 0人			R5目標 342，000人				評価者 青少年課長　榎本　崇義		
					5,601千円										
242	青少年課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 5,850千円	R3決算額 4,811千円		項目名 ①スポーツ大会・家庭の日・非行防止等の青少年健全育成に係る事業の年間実施数 ② ③	指標名 青少年体力つくりスポーツ大会参加者数		目標設定の考え方・根拠 青少年の非行防止・健全育成を目的に各種事業を行うので、代表的な事業であるスポーツ大会への参加者数を指標とする。	A	本団体は、本市の青少年健全育成にかかる中心的役割を担っている団体であり、歴史も古く、市全域への影響が大きい。歴史を重ねる各スポーツ大会の実施やふるさと意識の醸成に資する「所沢郷土かるた」を用いた事業など参加者も多く優良な事業を実施するほか、青少年の非行防止・健全育成を目的に街頭啓発活動を中心になって実施するなど、本市の青少年健全育成に大変貢献している。今後も交付金の補助額は維持しながら、市は同団体と連携して青少年健全育成に取り組みたい。	R4年度に改善した点 スポーツ大会においては、新型コロナウイルス感染症の状況による開会式の中止や縮小はあったが、すべて予定どおり実施した。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
		青少年育成所沢市民会議交付金	根拠法令 青少年育成所沢市民会議交付金交付要綱・所沢市補助金等交付規則		R4予算現額 5,850千円	R4決算額（見込み） 5,222千円									
			事業の目的及び具体的な内容 青少年健全育成団体の連絡調整を図り、総合的事業の企画を遂行する青少年育成所沢市民会議に対し、その財源として補助を行う。 広報活動、かるた大会、街頭キャンペーン、各種スポーツ大会等の実施のほか、地域青少年育成団体の活動費の交付や青少年健全育成事業への助成を行っている。		R3正規職員人件費 0.11 人	会年職員等 0.05人		実績 ①19件 ② ③	R3目標 2,400人	R3実績 1,126人	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 事業の運営を担う青少年育成推進員や大会役員の負担を注視する必要がある。	どのように貢献したか 新型コロナウイルス感染症の状況による休止を経て、事業を再開したことにより、子どもも大人も活動することの喜びを感じてもらえた。	
		期間 S47 ～			878千円				R4目標 2,400人	R4実績 2,524人			評価者 青少年課長　榎本　崇義		
					R4正規職員人件費 0.12 人	会年職員等 0.05人			R5目標 2,400人						
					960千円										
242	青少年課	実施計画ランク -	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 344千円	R3決算額 296千円		項目名 ①利用件数 ②利用延人数 ③	指標名 テント利用延数		目標設定の考え方・根拠 自然の中での集団活動を目的のため、テントの貸出数を指標とする。	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、キャンプ用具の貸出は、テントに限らず利用が低調であり、やむを得ないと考えている。	R4年度に改善した点 キャンプ用品の点検を行った。	3 すべての人に健康と福祉を
		キャンプ用品等貸出事業	根拠法令 所沢市「緑に親しむ運動」キャンプ用具の貸出要綱		R4予算現額 0千円	R4決算額（見込み） 0千円									
			事業の目的及び具体的な内容 市内青少年に緑と土と太陽に親しませ自然の中での集団活動を通じて、心身の健全な発達を図るためキャンプ用具を貸し出す。		R3正規職員人件費 0.07 人	会年職員等 0.10人		実績 ①6件 ②162人 ③	R3目標 30張	R3実績 0張	R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症の感染状況により、外出が自粛されたことが影響した。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み キャンプ用具の有効活用のため、利用実態を勘案しながら見直しを検討する。	どのように貢献したか キャンプ用品を提供することで、集団活動を行いやすくする。	
		期間 S49 ～			559千円				R4目標 30張	R4実績 3張			評価者 青少年課長　榎本　崇義		
					R4正規職員人件費 0.08 人	会年職員等 0.10人			R5目標 30張						
					640千円										

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト			活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
242	青少年課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 72千円	R3決算額 5千円		項目名 ①活動実施回数(研修含む) ②自主事業参加延人数(研修参加人数) ③	指標名 相談員の登録人数		目標設定の考え方・根拠 青少年相談員の数の増加が活動の活性化につながり、青少年の健全育成に資することから、相談員の数を指標としている。	B	青少年相談員の数について、会員の確保と拡大に努めている。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた事業は実施できなかったが、会議や研修などを通じて、相談員としてのスキルアップを図っている。	R4年度に改善した点 相談員の年齢制限が変更になり高校生が可能となったが、すぐ加入とするのではなく、まず体験してもらったうえで加入を検討することとした。	3 すべての人に健康と福祉を
		青少年相談員協議会補助金	根拠法令 所沢市青少年相談員設置要綱・所沢市青少年相談員協議会補助金交付要綱		R4予算現額 72千円	R4決算額（見込み） 39千円									
			事業の目的及び具体的な内容 地域社会において、友愛精神をもって青少年に接し、その相談相手となり、助言活動を行い、健全な青少年育成に資するために、補助金を交付している。 当該団体は、レクリエーションやキャンプなどの活動を通じて、学校や学年を超えた仲間づくり、リーダーを含めた異年齢同士の交流を目的に事業を実施している。		R3正規職員人件費 0.09 人	会年職員等 0人		実績 ①7回 ②19人 ③	R3目標 11人	R3実績 12人	R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染状況の影響により活動があまり出来なかったため、増員につながらなかった。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 青少年に対する活動が実施できず、相談員のモチベーションを上げていくのが難しかった。	どのように貢献したか 研修に参加したり、過去の事業の参加者に関連事業の通知を発送し、つながりを維持した。
		期間 S40 ～			718千円				R4目標 11人	R4実績 9人			評価者 青少年課長 榎本 崇義		
					R4正規職員人件費 0.08 人	会年職員等 0人			R5目標 11人						
					640千円										
243	社会教育課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 2,353千円	R3決算額 737千円		項目名 ①「彩の国21世紀郷土かるた」所沢大会参加者数 ②5年生インリーダー研修会参加者数 ③子ども会育成者研修会の参加者数	指標名 子ども会の会員人数（人）		目標設定の考え方・根拠 多くの子どもたちに子ども会活動へ参加してもらえるよう、各小学校区の子ども会会員数を指標とした。	A	子ども会の異年齢集団による様々な遊びや生活体験・自然体験には、子どもたちが協調性や自己決定能力等を獲得する効果が期待できる。その活動を支える子ども会育成会活動は、地域の人々が子どもの健全育成に携わることを主眼としており、地域の教育力向上に寄与している。 コロナ禍で活動が出来ない状況が続いていたが、令和４年度から各校区の活動が徐々に戻ってきており、引き続き本事業を通じて、子ども会活動を支援していく。	R4年度に改善した点 交付金の様式データを所沢市ホームページに掲載し、校区役員の事務負担の軽減につなげた。	4 質の高い教育をみんなに
		子ども会育成事業	根拠法令 社会教育法、所沢市校区子ども会育成交付金交付要綱、所沢市子ども会育成会連絡協議会補助金交付要綱		R4予算現額 2,445千円	R4決算額（見込み） 792千円									
			事業の目的及び具体的な内容 様々な生活体験・自然体験の機会を充実させ、子どもたちの「生きる力」を育む地域の子ども会活動の振興を図るため、小学校区を単位とした子ども会育成会に補助金を交付する。 また、各校区の子ども会育成会相互の連携・情報交換・研修及び広域的な事業を行いながら、各校区子ども会育成会を支援している所沢市子ども会育成会連絡協議会に対しても補助金を交付する等の支援を行う。		R3正規職員人件費 0.37 人	会年職員等 0人		実績 ①166人 ②0人 ③199人	R3目標 14,440	R3実績 14,470	R4目標値が未達成の理由・分析 達成済み			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 徐々に子ども会活動が再開しているが、校区ごとに状況が異なっているため、各校区に応じた対応や支援を実施していく必要がある。	どのように貢献したか 地域での体験活動の機会を提供した。
		期間 S48 ～			2,953千円				R4目標 14,440	R4実績 14,542			評価者 社会教育担当参事 糟谷 苗美		
					R4正規職員人件費 0.27 人	会年職員等 0.07人			R5目標 14,440						
					2,161千円										
243	社会教育課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 573千円	R3決算額 548千円		項目名 ①ボーイスカウト・ガールスカウト部隊数 ②ボーイスカウト・ガールスカウト団員加入人数 ③サマースクール参加児童数	指標名 補助事業の年間事業数（件）		目標設定の考え方・根拠 自然・社会体験学習や異年齢交流の場としての事業が活発に行われることを期待して活動を支援しているため、団体の年間事業数を指標とする。	A	市内でのボーイスカウト・ガールスカウトの活動では、感染症対策のため中止・縮小となった事業等があったが、成果指標の目標値よりもやや上回っている。各団はキャンプなど野外活動の実施を中心に様々な活動を行うとともに、市民文化フェアや市民フェスティバル等での奉仕活動なども行っており、本市の青少年健全育成への貢献度は高い。また、公民館等で行われる地区文化祭にも積極的に参加しており、地域のコミュニティ機能が変容し地域の教育力低下が指摘されている中、これらの活動意義は大きく、今後も活動支援を継続していく。	R4年度に改善した点 感染症対策に配慮し、平時での活動に戻せるような場合は状況に応じて適切な判断を行い、関係団体と連携を取りながら積極的に活動を行った。	4 質の高い教育をみんなに
		青少年団体活動助成事業	根拠法令 社会教育法、ボーイスカウト補助金交付要綱、ガールスカウト補助金交付要綱、所沢サマースクール実行委員会補助金交付要綱		R4予算現額 573千円	R4決算額（見込み） 552千円									
			事業の目的及び具体的な内容 青少年を対象として、自然・社会体験学習や異年齢交流の場として市内で活動する青少年育成団体のボーイスカウト（2団体）、ガールスカウト（2団体）、所沢サマースクール実行委員会に補助金を交付するとともに活動を支援する。		R3正規職員人件費 0.25 人	会年職員等 0人		実績 ①16部隊 ②179人 ③68人	R3目標 300	R3実績 211	R4目標値が未達成の理由・分析 達成済み			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 地域の青少年健全育成を図っているボーイスカウト・ガールスカウト、日常では経験することができない青少年体験活動を実施する所沢サマースクールの活動意義は大きく、行政との連携は必要であり、今後とも必要な支援を継続していく。	どのように貢献したか 地域での体験活動や野外活動の機会を提供した。
		期間 S50 ～			1,995千円				R4目標 300	R4実績 322			評価者 社会教育担当参事 糟谷 苗美		
					R4正規職員人件費 0.42 人	会年職員等 0人			R5目標 300						
					3,361千円										

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
243	社会教育課	実施計画ランク -	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 310千円	R3決算額 234千円	項目名 ①参加団体数 ②来場者数	指標名 来場者の満足度（%）		目標設定の考え方・根拠 人形劇の上演を通じて、子どもたちの感受性を育むこと等を目的としているため、来場者アンケート結果を指標とする。	A	感染症対策に配慮し、工夫して事業を実施したことで一定の評価を得てはいるが、実行委員の高齢化など運営面での課題が指摘されている。テレビやインターネットなど映像に触れる機会が多い中、実際に公演を見ることで子どもたちの豊かな感受性や想像力を育む場として、また、アマチュア人形劇団の交流と研鑽の場でもある本事業を継続するためにも、実行委員会とともに、よりよい運営に向けて検討を進めていきたい。	R4年度に改善した点 感染症対策として事前申し込み制を採用し、3密を避しながらも、参加型のワークショップなど子どもたちに人形劇に深く関わることのできる機会を提供した。	4 質の高い教育をみんなに
		根拠法令 社会教育法、ところざわ人形劇フェスティバル実行委員会補助金交付要綱			R4予算現額 310千円	R4決算額（見込み） 65千円								
		事業の目的及び具体的な内容 人形劇を通じて子どもたちの情操や感受性を育み青少年教育の振興を図ることを目的として実施する人形劇フェスティバルに対し、補助金を交付する等により活動を支援する。			R3正規職員人件費 0.12 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①5 ②36人	R3目標 100.0%	R3実績 96.9%	R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス蔓延防止の観点から事業の規模を縮小して行ったため。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 多くの子どもたちが参加できるよう運営を工夫しつつ、実行委員の新規募集に努めるなどにより実行委員会を支援していく。	どのように貢献したか 子どもたちの感受性を育む機会を提供した。
					R4正規職員人件費 958千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R4目標 100.0%	R4実績 93.1%					
		期間 H4 ～			R5正規職員人件費 0.06 人	会年職員等 0人		R5目標 100.0%				評価者 社会教育担当参事　糟谷　苗美		
					480千円									
243	社会教育課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 3,226千円	R3決算額 1,895千円	項目名 ①各事業の開催延べ日数 ②文学・イラストの応募作品数 ③事業の参加者延べ人数	指標名 市内児童・生徒の事業参加率（%）		目標設定の考え方・根拠 事業を通じて多くの子どもたちの成長を促すため、市内児童・生徒数に占める参加率を指標とし、前年度実績以上の参加率を目標値とした。	A	実行委員会が主体となり、多岐な文化事業を通じて子どもたちの健全育成に貢献して、一定の成果を上げている。また、新型コロナウイルス禍においても、実行委員会が主体となり話し合いを重ねながら出来ることを考えて、事業を実施している。学校教育の枠を超えて、子どもたちが自分たちの感性を伸ばせる場をより多く提供できるよう、引き続き支援をしていく。	R4年度に改善した点 所沢こどもルネサンスのホームページでの情報発信に努めた。また、既存の申込方法の変更を行い、一部事業ではフォームを利用した電子申請を取り入れ、時代に応じた形へと事業の見直しを図った。	4 質の高い教育をみんなに
		根拠法令 社会教育法、所沢こどもルネサンス実行委員会補助金交付要綱			R4予算現額 3,226千円	R4決算額（見込み） 2,853千円								
		事業の目的及び具体的な内容 青少年教育の振興を図ることを目的とし、子どもたちの感性や表現力を養う文芸・イラスト・合唱など様々な文化事業を行う所沢こどもルネサンス実行委員会に補助金を交付して活動を支援するとともに、開催報告集の作成等を行う。			R3正規職員人件費 0.45 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①30日 ②4,302点 ③6,964人	R3目標 31.0%	R3実績 20.9%	R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染予防と拡大防止により一部事業を事前申し込み制や規模を縮小したため。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み コロナ禍での経験を生かし、工夫を重ね、より良い事業を実施していけるよう継続的な団体支援に努める。	どのように貢献したか 地域での体験活動の機会を提供した。
					R4正規職員人件費 3,591千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R4目標 31.0%	R4実績 29.3%					
		期間 H2 ～			R5正規職員人件費 0.52 人	会年職員等 0人		R5目標 31.0%				評価者 社会教育担当参事　糟谷　苗美		
					4,161千円									
243	社会教育課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 245千円	R3決算額 0千円	項目名 ①提出された作品数 ②写生大会当日の参加者数 ③作品展の参加者数	指標名 子どもの作品提出率（%）		目標設定の考え方・根拠 参加した子どもたちの多くに絵を描いてもらえるよう、作品の提出率を指標とし、90%を超えることを目標値とする。	A	全国でも稀な歴史のある写生大会であり、野外で絵を描く機会や家族がふれあう場を提供するだけでなく、行政・協賛企業（民間）・実行委員会（ボランティア）・学校の連携によって実施されていることに大きな意義があると評価も高い。令和４年度は、新たに「ところざわサクラタウン」と「東所沢公園」を会場に、３年ぶりに写生大会を実施することができた。内容も写生するだけでなく、図工ワークショップや音楽演奏も加わり、新たな写生大会へとリニューアルすることができた。今後も各方面からの協力をいただきながら、継続して実施していきたい。	R4年度に改善した点 会場を「ところざわサクラタウン」と「東所沢公園」に変更し、内容もワークショップと音楽演奏が加わり、アートを楽しめる大会へと変更した。	4 質の高い教育をみんなに
		根拠法令 社会教育法、文化芸術振興基本法、所沢市子ども写生大会実行委員会交付金交付要綱			R4予算現額 356千円	R4決算額（見込み） 336千円								
		事業の目的及び具体的な内容 野外での写生や創作活動を通して、子どもたちの感受性や表現力を育てることを目的に、株式会社サクラクレパス、株式会社KADOKAWA、公益財団法人角川文化振興財団の協賛を得て、所沢市子ども写生大会を開催する。 さらに、入賞作品の展示会や市内小中学校への巡回展を合わせて開催する。			R3正規職員人件費 0.45 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①565点 ②907人 ③1024人	R3目標 90.0%	R3実績 0.0%	R4目標値が未達成の理由・分析 達成済み			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 会場と内容が変わり、参加者からも大変好評ではあったが、参加人数の減少や実行委員及び職員の負担増大等、新たな課題が生まれている。今後について、実行委員及び協賛企業とも協議を重ねながら、事業を進めていきたい。	どのように貢献したか 子どもたちの感受性を育む機会を提供している。
					R4正規職員人件費 3,591千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R4目標 90.0%	R4実績 95.8%					
		期間 S61 ～			R5正規職員人件費 0.35 人	会年職員等 0人		R5目標 90.0%				評価者 社会教育担当参事　糟谷　苗美		
					2,801千円									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
251	学校教育課	実施計画ランク -	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 31,978千円	R3決算額 30,376千円	項目名 ①学力向上支援講師採用人数 ②配置校 ③	指標名 満足度		目標設定の考え方・根拠 学校の課題解決、学び創造アクティブPLUSクリエイト研究校等、積極的な教育活動を展開するために教員を必要とする学校に配置し、事業の目的である学力向上に効果的であったか検証するため。	A	成果指標の目標値を達成しており、講師を必要としている学校のニーズに応え、一定の成果が挙げられていると考えている。	R4年度に改善した点 各学校のニーズを精査し、配置校を見直した。	4．質の高い教育をみんなに
		学力向上支援講師配置事業	根拠法令 所沢市学力向上支援講師設置要綱		R4予算現額 31,664千円	R4決算額（見込み） 26,967千円								
			事業の目的及び具体的な内容 単独で授業ができる教員有資格者を配置し、教員が教材研究等授業準備の時間や児童生徒と向き合う時間を増やし、よりきめ細かな指導を実現させることによって児童生徒の学力向上を図る。		R3正規職員人件費 0.30 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 12人	実績 ①12人 ②小学校5校、中学校7校 ③	R3目標 100.0%	R3実績 100.0%	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 多くの学校から配置要望が出されていることから、よりきめ細かな指導を実現するために効果を検証し、財政状況を鑑みながら事業拡大を図っていきたい。	どのように貢献したか 学力向上支援講師を配置することによって、より細かな指導を実現し、質の高い教育に貢献している。
		期間 H27 ～			2,394千円			R4目標 100.0%	R4実績 100.0%			評価者 学校教育担当参事　吉川　誠		
					R4正規職員人件費 0.30 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 12人		R5目標 100.0%						
					2,401千円									
251	学校教育課	実施計画ランク 最優先	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 2,282千円	R3決算額 2,110千円	項目名 ①研究委託校数 ② ③	指標名 研究委託校における授業実績		目標設定の考え方・根拠 研究委託校の取組が、児童生徒の学力向上又は意欲向上に寄与したことを検証する事が必要であり、その旨成果があったと報告された学校の割合を指標としている。	A	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、研究委託を受けた全ての学校で研究を進めることができた。	R4年度に改善した点 特になし	4．質の高い教育をみんなに 11．住み続けられるまちづくりを
		「学び創造アクティブPLUS」学力向上推進事業	根拠法令 学習指導要領		R4予算現額 2,308千円	R4決算額（見込み） 2,205千円								
			事業の目的及び具体的な内容 学校・家庭・地域それぞれが、「学力向上に向けた3つの目標」を踏まえた取り組みを推進し、地域総がかりで市内児童生徒の学力向上を図る。		R4正規職員人件費 0.95 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①17校 ② ③	R3目標 100.0%	R3実績 100.0%	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 進捗状況調査を通して明らかになった課題を校長会を通して周知し、学力向上推進事業をさらに充実させていく。また、令和3年度に作成した「授業改善チェックシート」の周知、学校指導訪問での活用等を図っていく。	どのように貢献したか 本事業は、質の高い教育を目指すことと同義であり、地域との連携を通して住み続けられる地域づくりに貢献している。
		期間 H23 ～			7,581千円			R4目標 100.0%	R4実績 100.0%			評価者 学校教育担当参事　吉川　誠		
					R4正規職員人件費 0.95 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R5目標 100.0%						
					7,602千円									
251	学校教育課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 193,828千円	R3決算額 177,190千円	項目名 ①特別支援教育支援員採用人数 ②心身障害児介助員採用人数 ③	指標名 満足度 ※心身障害児介助員についてはH28より教育総務課から事務移管された。満足度はH28以降、特別支援教育支援員と心身障害児介助員の平均値としている。R4も同様とする。		目標設定の考え方・根拠 特別支援教育支援員、心身障害児介助員が学校の実情に応じて、適切な支援ができているかを検証するため、配置校からの報告結果を指標としている。	A	成果指標の目標値を達成しており、通常の学級、特別支援学級における配慮を要する児童に対する学習支援や日常生活上の介助などの支援が適切に行われ、一定の成果をあげていると考えている。	R4年度に改善した点 心身障害児介助員については、特別支援学級の増設に伴い、配置人数の拡大をした。	4．質の高い教育をみんなに
		特別支援教育支援員等配置事業	根拠法令 -		R4予算現額 86,468千円	R4決算額（見込み） 79,988千円								
			事業の目的及び具体的な内容 特別支援教育に関する知識や意欲のある人材を市立小・中学校に配置する。 特別支援教育支援員は、全小・中学校に配置し通常学級の支援を行い、心身障害児介助員については特別支援学級等設置校に配置し、特別支援学級での支援を行う。		R3正規職員人件費 0.65 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 110人	実績 ①50人 ②60人 ③	R3目標 100.0%	R3実績 100.0%	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 通常の学級において個別の支援が必要な児童生徒や、特別支援学級において介助の必要な児童生徒が増加しており、今後も教育的ニーズに応じた指導の充実を図るため、事業を拡大していく。また、研修会等の内容を充実させ、特別支援教育支援員と心身障害児介助員の資質向上を図っていく。	どのように貢献したか 一人一人の教育的ニーズに応じた指導の充実により、質の高い教育に貢献している。
		期間 H20 ～			5,187千円			R4目標 100.0%	R4実績 100.0%			評価者 学校教育担当参事　吉川　誠		
					R4正規職員人件費 0.65 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 110人		R5目標 100.0%						
					5,201千円									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
251	学校教育課	実施計画ランク 優先	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 59,789千円	R3決算額 56,504千円	項目名 ①学習支援員採用人数 ② ③	指標名 満足度		目標設定の考え方・根拠 学習支援員が学校の実情に応じて、適切な支援ができているかを検証するため、配置校からの報告結果を指標としている。	A	成果指標の目標値を達成しており、学習支援員を全小・中学校に1人ずつ配置し、教科指導において少人数指導や、児童生徒の個に応じた支援など、各学校のニーズに応じたきめ細かな指導が行われ、一定の成果をあげていると考えている。	R4年度に改善した点 昨年度に引き続き、学校への配置にあたって、学校からの評価や教科等の希望を参考にしたり、担当者が積極的に訪問したりすることで、児童生徒へのより充実した支援を行うことができた。	4．質の高い教育をみんなに
		期間 H14 ～			R4予算現額 59,273千円	R4決算額（見込み） 53,529千円		R3目標 100.0%	R3実績 100.0%	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 各校1名であると、支援を必要としている全ての児童生徒に十分な支援ができない現状であるが、配置の効果を検証し、更なる効果的な活用を検討した上で、質の確保ができるように努める。質の確保ができるようならば、予算を考慮し、増員配置等を行い、事業の拡大をする。	どのように貢献したか 少人数指導など個に応じた指導の充実を図っている。
		学習支援員配置事業	根拠法令 - 事業の目的及び具体的な内容 原則として教員資格を有する人材を市立小・中学校に学習支援員として配置し、少人数指導など個に応じた指導の充実を図る事を目的として、学校の実情に応じて次の活動を行う。 ①授業における教科指導補助 ②少人数指導時の補助 ③英語教育、コンピュータ教育の補助		R3正規職員人件費 0.25 人 1,995千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 47人	実績 ①47人 ② ③	R4目標 100.0%	R4実績 100.0%			評価者 学校教育担当参事　吉川　誠			
					R4正規職員人件費 0.25 人 2,001千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 47人		R5目標 100.0%						
251	学校教育課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 17,917千円	R3決算額 151,910千円	項目名 ①埼玉県学力学習状況調査の実施人数	指標名 埼玉県学力学習状況調査の正答率		目標設定の考え方・根拠 所沢市内の児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせる事を目的とした事業であるため、埼玉県学力学習状況調査結果を指標としている。	B	成果指標の目標値を達成しており、学習支援員を全小・中学校に1人ずつ配置し、教科指導において少人数指導や、児童生徒の個に応じた支援など、各学校のニーズに応じたきめ細かな指導が行われ、一定の成果をあげていると考えている。	R4年度に改善した点 昨年度に引き続き、学校への配置にあたって、学校からの評価や教科等の希望を参考にしたり、担当者が積極的に訪問したりすることで、児童生徒へのより充実した支援を行うことができた。	4．質の高い教育をみんなに
		期間 H15 ～			R4予算現額 17,679千円	R4決算額（見込み） 15,383千円		R3目標 62.0%	R3実績 ―	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 各校1名であると、支援を必要としている全ての児童生徒に十分な支援ができない現状であるが、配置の効果を検証し、更なる効果的な活用を検討した上で、質の確保ができるように努める。質の確保ができるようならば、予算を考慮し、増員配置等を行い、事業の拡大をする。	どのように貢献したか 市内全児童生徒に対して、基礎・基本の定着を図るための「学びノート」をオンラインドリルとして、授業や家庭学習にて活用した。
		確かな学力定着事業	根拠法令 学習指導要領 事業の目的及び具体的な内容 児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせる事を目的とし、次の活動を行う。 ①埼玉県学力学習状況調査及びステップアップ調査を実施し、児童生徒一人一人の評価資料を得て、その分析をもとに指導に活かす。 ②市独自の「学びノート」については、必要に応じてホームページからダウンロードする方法にて、学校・家庭における効果的な活用を促進する。		R3正規職員人件費 0.35 人 2,793千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①14,737人	R4目標 62.0%	R4実績 59.3%			評価者 学校教育担当参事　吉川　誠			
					R4正規職員人件費 0.35 人 2,801千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R5目標 62.0%						
251	学校教育課	実施計画ランク -	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 150千円	R3決算額 50千円	項目名 ①参加人数 ②実施事業所数 ③	指標名 体験活動への参加人数 or 参加人数/学校在籍人数		目標設定の考え方・根拠 所沢市内の中学校が進路・キャリア教育の一環で実施指定している事業であるため、全生徒が対象となっている。	B	新型コロナウイルス感染症拡大していたが、感染防止に努めながらも、8校で実施することができた。	R4年度に改善した点 特になし	4．質の高い教育をみんなに 8．働きがいも経済成長も
		期間 H12 ～			R4予算現額 150千円	R4決算額（見込み） 80,000千円		R3目標 100.0%	R3実績 0.0%	R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症拡大していたが、感染防止防止の観点から、中学校15校中8校で実施。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、今年度についても、職場体験を実施できるかどうかは不透明である。生徒の安全面・健康面を最優先しながら、各校にて工夫を図り、キャリア教育を推進していく必要がある。	どのように貢献したか 働くことの意義ややりがい、また、大変さも経験することで、今後の自分の進路を考える機会となる。
		中学生社会体験チャレンジ事業	根拠法令 - 事業の目的及び具体的な内容 中学生が近隣の事業所を訪問し、2～3日間の職場体験を行うことで、生徒の自己理解を深めるとともに、望ましい職業観、勤労観を育む。		R3正規職員人件費 0.15 人 1,197千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①1,377人 ②396事業所 ③	R4目標 100.0%	R4実績 18.1%			評価者 学校教育担当参事　吉川　誠			
					R4正規職員人件費 0.15 人 1,200千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R5目標 100.0%						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト			活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
251	学校教育課	実施計画ランク - 期間 H15 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 - 事業の目的及び具体的な内容 児童生徒、教職員の環境意識を高める教育活動を通して、環境に配慮した学校づくりを進めることにより、持続可能な社会づくりの担い手を育む。	一般	R3予算現額 0千円 R4予算現額 0千円 R3正規職員人件費 0.10 人 798千円 R4正規職員人件費 0.10 人 800千円 R3決算額 0千円 R4決算額（見込み） 0千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	, ①省エネ運動の取組 ②資源循環活動の取組 ③ 実績 ①11事例 ②11事例 ③	指標名 地球にやさしい学校大賞活動報告書（省エネ運動・資源循環活動の実施率の平均）。 R3目標 90.0% R3実績 23.4% R4目標 90.0% R4実績 100.0% R5目標 90.0%	目標設定の考え方・根拠 所沢市内の児童生徒一人ひとりが、省エネ運動、資源循環活動に実際に取り組むことにより持続可能な社会作りの担い手としての力をつけさせることを目的とした事業であるため、活動報告を指標とし、更なる実施率の向上を目指す。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	すべての小中学校で事業を実施し、一定の成果を上げている。 評価者 学校教育担当参事　吉川　誠	R4年度に改善した点 特になし 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 地球にやさしい取組について、児童生徒が主体的に行動できるように、各校へ働きかける。	4．質の高い教育をみんなに 7．エネルギーをみんなにそしてクリーンに 11．住み続けられるまちづくりを 15．陸の豊かさを守ろう どのように貢献したか 本事業は、ＥＳＤの観点からも重要であり、SDGsの各観点の達成に直結している。
251	学校教育課	実施計画ランク - 期間 R1 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 学校教育法施行規則、所沢市部活動指導員設置要綱 事業の目的及び具体的な内容 地域人材を活用して、部活動の技術指導や大会等への引率を行うことを職務とする部活動指導員を配置し、教員の負担の軽減並びに専門的な技術指導による部活動の充実及び活性化を図る。	一般	R3予算現額 1,465千円 R4予算現額 1,466千円 R3正規職員人件費 0.10 人 798千円 R4正規職員人件費 0.10 人 800千円 R3決算額 1,432千円 R4決算額（見込み） 1,104千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 4人 R4その他職員従事割合 会年職員等 3人	項目名 ①部活動指導員採用人数 ②配置校 ③配置部活動 実績 ①3人 ②中学校3校 ③運動部活動2校、文化部活動1校	指標名 満足度 R3目標 100.0% R3実績 100.0% R4目標 100.0% R4実績 100.0% R5目標 100.0%	目標設定の考え方・根拠 部活動指導員の配置が、部活動の充実及び活性化に効果的であったか検証する。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	部活動指導員の配置により、生徒は専門性の高い技術指導を受けることができる。大会等への引率を単独で行うことができ、教職員の負担を軽減することもできる。これらのことから、事業の効果が高いと考えられるため、今後も事業を継続していく。 評価者 学校教育担当参事　吉川　誠	R4年度に改善した点 感染症拡大防止と教職員の業務負担軽減の観点から、部活動の実施内容等を精査するよう、各学校に指導した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 充実した部活動と教職員の働き方改革を実現するために効果を検証するとともに、土日の部活動の地域移行に向けた国・県の動きを注視し、財政状況を鑑みながら事業拡大を図っていきたい。	4．質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 部活動指導員配置事業により、教員の負担軽減や専門的な技術指導による部活動の充実を図った。
251	教育センター	実施計画ランク 重要 期間 H14 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 学習指導要領 事業の目的及び具体的な内容 ［目的］今日的な教育課題を踏まえ、幅広い見地から情報を得ながら、教員の指導力向上に向けた実践的な教育についての研修の場を提供するとともに、人的支援を行うことで、児童生徒の学力向上を図る。 ［内容］①学び創造アクティブPLUSの研究委託校の校内研修をサポートし、市内に広める研修会を実施②今日的な教育課題や教科等における指導力向上の研修会を実施。	一般	R3予算現額 130,647千円 R4予算現額 135,485千円 R3正規職員人件費 0.72 人 5,746千円 R4正規職員人件費 1.24 人 9,922千円 R3決算額 124,033千円 R4決算額（見込み） 119,766千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 44人 R4その他職員従事割合 会年職員等 40人	項目名 ①研修会参加者数 実績 ①651人	指標名 内容についての参加者満足度 R3目標 95.0% R3実績 99.0% R4目標 95.0% R4実績 97.1% R5目標 95.0%	目標設定の考え方・根拠 「大変よかった」「よかった」の回答数／アンケート回答数 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	当初予定した１４研修会全てを実施できた。参会者の満足度が100%に近いため、目標を達成できたといえる。。集合型で開催できた研修会は11あり、昨年度の「対面で話を聴きたい」という声に応えることができた。 評価者 教育センター担当参事　中村啓	R4年度に改善した点 「授業目的公衆送信補償金制度」を活用し、集合型・非集合型・ハイブリッド型など、著作権に配慮をした実施方法の選択の幅を広げることができた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 研修実施方法を選択できる環境を整えたが、負担軽減を含めた学校のニーズと、受講者のニーズを両立した、よりよい研修方法の実施が課題である。	4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 研修会に参加しやすい環境整備により、教職員の学びの機会を確保し、所沢市の児童生徒への質の高い教育実施に貢献した。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
251	教育センター	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 13,885千円	R3決算額 11,788千円	項目名 ①「英語サロン」の参加者数	指標名 内容についての参加者満足度	目標設定の考え方・根拠 「大変よかった」「よかった」の回答数／アンケート回答数		A	当初予定した英語サロンを全て実施できた。参会者の満足度が100%のため、目標を達成できたといえる。全て集合型で開催でき、特に、1年目の外国語支援員の力量向上につながった。	R4年度に改善した点 初めて外国語支援員となる者向けに、授業参観型の英語サロンを設定した。	4 質の高い教育をみんなに
		小学校外国語活動推進事業	根拠法令 学習指導要領		R4予算現額 12,533千円	R4決算額（見込み） 11,924千円								
			事業の目的及び具体的な内容 ［目的］小学校外国語支援員を派遣し、担任が行う外国語活動の授業を支援するとともに、外国語活動の充実を図る。 ［内容］小学校外国語支援員（16名）を市内32校に派遣し、5・6年生すべての外国語の時間に配置している。		R3正規職員人件費 0.62 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 16		R3目標 95.0%	R3実績 100.0%	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 英語サロンの内容を一層実施させ、小学校における外国語活動・外国語科の推進に資することが課題である。	どのように貢献したか 教職員の学びの機会を確保し、所沢市の児童生徒への質の高い教育実施に貢献した。
					R4正規職員人件費 4,948千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 16	実績 ①32人	R4目標 95.0%	R4実績 100.0%			評価者 教育センター担当参事　中村啓		
		期間 H23　～			R3正規職員人件費 0.32 人			R5目標 95.0%						
					R4正規職員人件費 2,561千円									
251	教育センター	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 1,270千円	R3決算額 80千円	項目名 ①研修会参加者数	指標名 内容についての参加者満足度	目標設定の考え方・根拠 「大変よかった」「よかった」の回答数／アンケート回答数		A	当初予定した18研修会の全てを実施できた。研修会の参会者の満足度が100%に近いため、目標を達成できたといえる。集合型で開催できた研修会が15あり、昨年度の「対面で話を聴きたい」という声や、「若手教員の人間関係の構築」に対応することができた。	R4年度に改善した点 2年次教員研修をグループ研修とし、コロナ禍で制限されていた、同期の教員との交流や切磋琢磨を可能とした。 グループ対話機能を活用したオンライン研修を実施し、効果的な非集合型実践ができた。	4 質の高い教育をみんなに
		資質向上事業	根拠法令 教育公務員特例法		R4予算現額 1,060千円	R4決算額（見込み） 85千円								
			事業の目的及び具体的な内容 ［目的］教員としての多様なキャリアステージに応じた研修の場を提供し、広い視野と実践的指導力を養うとともに、人間性や社会性を高め、教員としての資質向上を図る。 ［内容］①年次経験者研修支援②2年次教員研修③ミドルリーダー研修員研修④校内研修指導者派遣⑤研究員合同研修会⑥校務分掌等に応じた13の研修会の実施		R3正規職員人件費 0.94 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人		R3目標 95.0%	R3実績 97.0%	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 集合型・非集合型が柔軟に選択できる体制は整ったが、次の段階として「より効果的な研修会」となるよう、方法や内容を吟味することが課題である。	どのように貢献したか 研修会に参加しやすい環境整備により、教職員の学びの機会を確保し、所沢市の児童生徒への質の高い教育実施に貢献した。
					7,501千円		実績 ①566人	R4目標 95.0%	R4実績 98.3%			評価者 教育センター担当参事　中村啓		
		期間 S46　～			R3正規職員人件費 2.10 人			R5目標 95.0%						
					R4正規職員人件費 16,804千円									
252	学校教育課	実施計画ランク 優先	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 63,727千円	R3決算額 58,961千円	項目名 ①児童生徒・保護者等からの相談件数 ②心のふれあい相談員への相談件数 ③	指標名 いじめの解消率（12月末日現在）	目標設定の考え方・根拠 本事業が、いじめ、非行問題行動等の課題に対する支援と児童生徒の健全育成を目的とするため、その中でもいじめの解消率を指標とする。		B	引き続き解消率の向上に努める。また、全ての事案が解消するまで対応し、見届けを行うよう、学校と連携し対応する。	R4年度に改善した点 令和4年に改定した所沢市いじめ防止基本方針を受けて、同年に「所沢市いじめ対応マニュアル」を改定した。各校においてもそれらを受けて改定するよう周知した。	4．質の高い教育をみんなに
		健やか輝き支援事業	根拠法令 いじめ防止対策推進法、所沢市いじめ問題対策委員会条例、所沢市健やか輝き支援員設置要綱		R4予算現額 63,142千円	R4決算額（見込み） 61,271千円								16．平和と公平をすべての人に
			事業の目的及び具体的な内容 ①いじめ、非行問題行動、怠学・非行による不登校、就学等に関わる相談に対応し、学校のニーズに基づいて、個々の児童生徒に応じた支援を行う。 ②大学との連携により、大学院生や学生を小・中学校に派遣し、発達障害や不登校傾向の児童生徒の支援を行う。		R3正規職員人件費 1.10 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 32人	実績 ①735件 ②14,798件 ③	R3目標 62.0%	R3実績 48.7%	R4目標値が未達成の理由・分析 「所沢市いじめ防止基本方針」では、いじめの解消の要件として“被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が相当な期間（少なくとも3ヶ月が目安）継続していること。”がある。12月末日の解消のためには、9月中にいじめに係る行為が止んでいる必要があり、まだ解決に向けて経過を見届けている状態であるものが多くある。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み いじめの重大事態が発生した際、より機動的な対応を取ることができるよう、組織等を整備する。	どのように貢献したか 児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように、いじめの防止や解消のための取組を行っている。
					8,778千円			R4目標 63.0%	R4実績 51.6%			評価者 学校教育担当参事　吉川　誠		
		期間 H14　～			R4正規職員人件費 1.10 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 32人		R5目標 64.0%						
					R4正規職員人件費 8,802千円									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト			活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
252	学校教育課	実施計画ランク 優先	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 37,992千円	R3決算額 37,285千円		項目名 ①延べ貸出冊数 ②延べ利用人数 ③	指標名 学校司書配置小学校の1人当たりの年間貸出冊数。		目標設定の考え方・根拠 学校司書を配置したことにより、利用しやすい図書室になったかどうかをはかるため、配置校の1人当たりの年間貸出冊数を指標とする。	A	学校司書の配置により、利用しやすい学校図書館へ改善されてきているが、各学校による差が顕著に表れている。 今後も、授業での積極的な活用、休み時間の学校図書館開放、記録を確実に残す工夫等を研修会において指導していく。	R4年度に改善した点 特になし	4．質の高い教育をみんなに
		学校司書配置事業（小・中学校）	根拠法令 学校図書館法		R4予算現額 38,279千円	R4決算額（見込み） 34,944千円			R3目標 ２０冊	R3実績 27冊	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済				
			事業の目的及び具体的な内容 学校図書館の円滑な管理、運営と一層の充実を図るため、学校司書（臨時的任用職員）が、校長の方針に基づき、主に次の学校図書館業務を行う。 ①図書の整理 ②図書及び図書館活用の情報宣伝 ③図書館利用授業の補助 ④図書の貸出の補助		R3正規職員人件費 0.40 人 3,192千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 33人		実績 ①563,169 冊 ②536,626 人 ③	R4目標 ２０冊	R4実績 27.9冊				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 学校司書は、学校図書館利用の一層の促進に効果をあげていることから、改正学校図書館法の趣旨を踏まえ、全校配置を継続できるよう努力する。学校司書の研修会を学校図書館主任研修会と合同で開催し、学校図書館運営の更なる充実を目指す。	どのように貢献したか 学校図書館司書の配置により、児童生徒は本への興味関心を高めることができた。
		期間 H6 ～			R4正規職員人件費 0.40 人 3,201千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 33人			R5目標 ２０冊				評価者 学校教育担当参事 吉川 誠		
252	学校教育課	実施計画ランク -	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 273千円	R3決算額 261千円		項目名 ①作文応募の割合 ②標語応募の割合 ③	指標名 児童生徒の関心度		目標設定の考え方・根拠 学校における人権教育の推進を図ることを目的としているため、小・中学校が人権に関する作文・標語に応募した割合を指標とする。	A	例年、全ての小・中学校において取り組まれ、人権教育実践の機会の一つとなっている。	R4年度に改善した点 人権作文集の配布時期を早め、人権作文や人権標語の取り組みの際に、昨年度の人権作文集が活用できるようにした。	4．質の高い教育をみんなに 10．人や国の不平等をなくそう
		学校人権教育啓発資料発行事業	根拠法令 -		R4予算現額 486千円	R4決算額（見込み） 486千円			R3目標 85.0%	R3実績 85.0%	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済				16．平和と公平をすべての人に
			事業の目的及び具体的な内容 小・中学校における人権教育を推進し、他者の痛みを共有できる豊かな人間性を醸成するため、人権文集を発行・配布し、活用する。 各校から人権に関する作文・標語を募集する。 人権教育における学校教育と社会教育の連携を図る。		R3正規職員人件費 0.15 人 1,197千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人		実績 ①１００％ ②１００％ ③	R4目標 85.0%	R4実績 100.0%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 人権感覚を養うことは重要であるため、その趣旨を十分理解するよう情報提供をしていく。また、配布した人権作文集を通して、他者の痛みを共有できる豊かな人間性を醸成できるよう活用を呼び掛けていく。	どのように貢献したか 人権教育を推進し、他者の痛みを共有できる豊かな人間性を醸成している。
		期間 H4 ～			R4正規職員人件費 0.15 人 1,200千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人			R5目標 100.0%				評価者 学校教育担当参事 吉川 誠		
252	学校教育課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 4,505千円	R3決算額 3,990千円		項目名 ①就学相談票提出数 ②就学支援相談員相談件数 ③	指標名 就学支援委員会の判断どおりに就学した児童生徒の人数の割合		目標設定の考え方・根拠 就学先の決定にあたっては、保護者の思い等を理解しつつ、正確な情報を提供し、より適切な就学相談をすることが重要であるため、就学支援委員会の判断どおりに就学した児童生徒の割合を指標とする。	A	全体的な数値目標は達成できている。 本人・保護者、学校、教育委員会等が協力しあって一人一人に寄り添いながら丁寧に学びの場の選択を行う。	R4年度に改善した点 知能検査器具を更新	4．質の高い教育をみんなに 16．平和と公平をすべての人に
		就学相談事業	根拠法令 所沢市就学支援委員会条例、所沢市就学支援相談員設置要綱		R4予算現額 4,707千円	R4決算額（見込み） 4,188千円			R3目標 75.0%	R3実績 85.7%	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済				
			事業の目的及び具体的な内容 就学支援委員会及び就学支援相談員3名が、保護者からの申込により、障害のある児童生徒の保護者とともに就学先を検討する。 具体的には、保護者と面談を行い、特別支援学校や特別支援学級、通常の学級の情報を提供しつつ、児童生徒が在籍する園や学校を訪問し、情報を収集し、就学先を判断して教育委員会に答申する。		R3正規職員人件費 1.15 人 9,177千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人		実績 ①240件 ②673件 ③	R4目標 75.0%	R4実績 83.7%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 就学先の決定にあたっては、保護者の思いや考えを受容的に理解しつつ、正確な情報を提供し、本人・保護者が自ら適切な学びの場を選択できるようにする必要がある。就学支援委員同士の情報共有と研修の充実を図り、より適切な相談体制を構築する。	どのように貢献したか 児童生徒及びその保護者が、自分に合った学びの場を自己選択できるように支援している。
		期間 H2 ～			R4正規職員人件費 1.15 人 9,202千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人			R5目標 75.0%				評価者 学校教育担当参事 吉川 誠		

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果					評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標				総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
252	学校教育課	実施計画ランク 優先	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 15,084千円	R3決算額 15,022千円	項目名 ①学校への派遣回数 ②教室巡回の回数 ③	指標名 相談対応件数 （のべ対応人数）		目標設定の考え方・根拠 以前より配置されている埼玉県スクールカウンセラーの相談対応件数を基に、各学校が所沢市スクールカウンセラーを有効に活用していることを示す指標として設定した。		A	令和元年度にスタートした事業である。県スクールカウンセラー、相談員と連携し、配置校での相談対応を行った。目標を上回る相談対応を行い、児童生徒が抱える様々な課題に対応することができた。	R4年度に改善した点 月1回以上の研修を実施し、スクールカウンセラーの資質向上を図り、相談の技能や判断力等の向上を図った。外部講師を招いての研修会も実施し、WISC－Ⅴについての理論や解釈について確認した。	4．質の高い教育をみんなに 16．平和と公平をすべての人に
		スクールカウンセラー学校派遣事業	根拠法令 -		R4予算現額 15,180千円	R4決算額（見込み） 15,180千円									
			事業の目的及び具体的な内容 心理学系の大学院の修士課程を修了した者をスクールカウンセラーとして市費にて4人任用し、各学校に出向き、児童生徒と積極的に関わりながら支援を行うことで、子どもの発するSOSをより的確に受け止め、問題の未然防止、早期発見、早期対応の体制を一層充実させるものである。		R3正規職員人件費 0.35 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①569回 ②2498回 ③	R3目標 4000件	R3実績 7894件	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 市の心理士や配置校の県SCや相談員からの指導助言を受け、スクールカウンセラーの相談の技能や判断力等の資質向上を図る。	どのように貢献したか 児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように、様々な課題に対する相談対応を行っている。
					2,793千円			R4目標 5000件	R4実績 7971件						
		期間 H31 ～			R4正規職員人件費 0.35 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R5目標 6000件					評価者 学校教育担当参事　吉川　誠		
					2,801千円										
252	教育センター	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 41,420千円	R3決算額 40,143千円	項目名 ①面接相談 ②電話相談・こども電話相談 ③巡回相談	指標名 相談対応件数		目標設定の考え方・根拠 感染症拡大予防をとりつつ学校生活が通常に戻りつつある。学校不適応や生活不安の相談が増えると考え、コロナ禍以前の目標設定にした。		A	当初予定していた7研修会全てを実施でき、自殺予防、不登校予防、発達障害がある子供への支援について、基本的事項を伝達できた。 相談対応件数は目標値を達成したが、感染拡大が影響し、家庭環境要因の事例、希死念慮等危険な事例が増えたため、各学校の教育相談体制、教育委員会の支援の一層の充実が必要である。	R4年度に改善した点 不登校児童生徒の増加により、学習、食事、居場所など幅広い支援が求められるようになったため、地域の福祉サービスとの連携を進めた。学校に出向き、教職員と共に児童生徒の支援方針を検討し援助した。相談員が相談活動に集中できるように働き方の改善を進めた。	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに
		教育相談事業	根拠法令 教育センター主任相談員設置要綱など		R4予算現額 41,184千円	R4決算額（見込み） 40,244千円									
			事業の目的及び具体的な内容 ［目的］市民や学校から、児童生徒の教育上の諸問題に関しての相談を受け、その解決のための支援を行う。 ［内容］教育相談に関する研修・研究、面接相談、電話相談・こども電話相談、巡回相談、訪問相談(登校支援、ふれあい相談室、スクールソーシャルワーカー)、医療相談、ケースカンファレンス、相談室啓発、教育支援センター「クウェスト」		R3正規職員人件費 1.18 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 11人	実績 ①のべ3,679回 ②のべ3,109回 ③のべ87回	R3目標 7,500以下（件・回）	R3実績 7,672（件・回）	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 不登校児童生徒の支援、相談内容の複雑化が課題である。他機関へのつなぎや、多機関との連携を進めていく。	どのように貢献したか 不登校児童生徒や家庭環境に課題を抱えた家庭にSSWを派遣し、適切な機関につなげる支援をした。
					9,416千円			R4目標 8,000以下（件・回）	R4実績 6,875（件・回）						
		期間 S36 ～			R4正規職員人件費 2.23 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 11人		R5目標 7,500以下（件・回）					評価者 教育センター担当参事　中村啓		
					17,844千円										
252	教育センター	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 75千円	R3決算額 27千円	項目名 ①研修会参加者数	指標名 内容についての参加者満足度		目標設定の考え方・根拠 「大変よかった」「よかった」の回答数／アンケート回答数		B	当初予定した研修会を全て実施できた。参会者の満足度が100%に達しなかった。 開催時期や、通信環境の確認等確実な準備が必要である。	R4年度に改善した点 参加者のニーズを事前に把握し、これに即した研修内容を準備することができた。	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう
		豊かな心育成支援事業	根拠法令 学習指導要領		R4予算現額 125千円	R4決算額（見込み） 28千円									
			事業の目的及び具体的な内容 ［目的］子どもたちの豊かな心の育成のために、各種研修により市内教職員の資質向上を図る。 ［内容］3つの研修会を実施する。 ①人権教育研修会②道徳科充実のための研修会 ③学級活動充実のための研修会		R3正規職員人件費 0.78 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①217人	R3目標 100.0%	R3実績 100.0%	R4目標値が未達成の理由・分析 ・開催時期・・・参加者多数のため、会場が体育館等となる。暑い時期の実施で満足度が低下 ・通信環境・・・オンラインを併用した際に、中継が遅延し満足度が低下 ・終了時刻・・・研修会終了時刻が16：30を過ぎたことで満足度が低下			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 研修実施方法を選択できる環境を整えたが、負担軽減を含めた学校のニーズと、受講者のニーズを両立した、よりよい研修方法の選択が課題である。	どのように貢献したか 研修会に参加しやすい環境整備により、教職員の学びの機会を確保し、所沢市の児童生徒への質の高い教育の実現に貢献した。
					6,224千円			R4目標 100.0%	R4実績 96.1%						
		期間 H24 ～			R4正規職員人件費 0.38 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R5目標 95.0%					評価者 教育センター担当参事　中村啓		
					3,041千円										

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
252	教育センター	実施計画ランク 優先 期間 R2 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 教育相談アドバイザー設置要領 事業の目的及び具体的な内容 [目的] 複雑ないじめ問題や自殺防止など、本市の児童生徒の抱える課題解決のため、教育相談アドバイザー制度を設置し、心理・福祉・医療の三分野の専門的な見地から、学校へ指導・助言及び教育的対応を支援する。 [内容] ①学校に対する、児童生徒への指導内容、方法に関する指導及び助言。②児童生徒を支える教職員、保護者への教育的対応の支援。	一般	R3予算現額 400千円 R4予算現額 400千円 R3正規職員人件費 1.24 人 9,895千円 R4正規職員人件費 0.61 人 4,881千円	R3決算額 225千円 R4決算額（見込み） 120千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①心理 ②福祉 ③医療 実績 ①6回 ②2回 ③0回	指標名 活用回数 R3目標 20回以上 R4目標 20回 R5目標 20回	R3実績 14回 R4実績 8回	目標設定の考え方・根拠 心理・福祉・医療で24回実施できるため、20回以上の活用を目標とする。 R4目標値が未達成の理由・分析 アドバイザーの勤め先の役職が代わったことによる多忙化のため、学校の希望通りの実施が困難であった。	B	医療、心理、福祉の専門家から、教育委員会や学校に対して、適切な指導・助言を得ることができた。学校を巡回していただき、児童生徒の様子から、個に応じた対応、学校の組織的な対応、緊急対応などについて、直接教職員にアドバイスしていただいた。アドバイザー側の人事異動等により、支援が不十分にならないようにしなければならない。 評価者 教育センター担当参事　中村啓	R4年度に改善した点 困難ケースを把握した際に学校に活用を促した。家庭への支援が必要と思われるケースについて、福祉的な視点からの指導助言を得るためケース会議に参加してもらった。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 各校の実態を把握し、支援を必要とする学校へ適時に講師派遣が行うことができるよう努める。	4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 専門家からのアドバイスを受けることで、教職員の資質向上を図った。
253	学校教育課	実施計画ランク 重要 期間 H26 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市立学校法律相談に関する要綱 事業の目的及び具体的な内容 教育問題に詳しい弁護士による法的側面からの助言等により、学校における様々な問題を早期に解決し、学校の適正な運営に資する事を目的とする。具体的な事業内容は以下のとおり。 ①校・園長会と教育委員会との事前相談。 ②電話による弁護士への相談。 ③弁護士の事務所での面談。	一般	R3予算現額 1,320千円 R4予算現額 1,320千円 R3正規職員人件費 0.20 人 1,596千円 R4正規職員人件費 0.20 人 1,600千円	R3決算額 1,320千円 R4決算額（見込み） 1,320千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①電話による相談 ②事務所での面談 ③ 実績 ①56件 ②3件 ③	指標名 解決率 R3目標 100.0% R4目標 100.0% R4目標 100.0%	R3実績 87.1% R4実績 87.1%	目標設定の考え方・根拠 多様化する学校の問題を早期解決し、学校の適正な運営に資することを目的としているため、相談の解決率を指標とする。 R4目標値が未達成の理由・分析 早期の対応を行っているものの、複数回の相談を要し、解決までに期間を要する案件があったためと考えられる。	B	電話で顧問弁護士と直接相談できる体制は、緊急時など迅速な対応と判断が可能となる。また、学校関係の事案に詳しい顧問弁護士に委託することにより、教育的見地からの解決方法の助言を得ることができる。これらのことから、事業の効果が高いと考えられるため、今後も事業を継続していく。 評価者 学校教育担当参事　吉川　誠	R4年度に改善した点 特になし 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 校・園長会並びに学校法務研修会において、本事業についての周知を行うとともに、学校において問題が発生した場合、校長に対して早期に本事業の活用を含めた解決策を指導・助言していく。	16．平和と公平をすべての人に どのように貢献したか 法的側面から学校の諸問題を解決することで、学校の適正な運営につながった。
253	学校教育課	実施計画ランク - 期間 S27 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、所沢市教育委員会学校訪問実施要綱 事業の目的及び具体的な内容 計画的な学校・園訪問を通して、教育行政施策の浸透や教育課程の管理、学校教育の専門的事項の助言・指導を行うことによって、教育内容の一層の充実を図る。	一般	R3予算現額 0千円 R4予算現額 0千円 R3正規職員人件費 2.15 人 17,157千円 R4正規職員人件費 2.15 人 17,204千円	R3決算額 0千円 R4決算額（見込み） 0千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①訪問実施校数 ② ③ 実績 ①9校(本来は2 3校1園を予定) ② ③	指標名 計画通り、学校指導訪問が実施された学校の割合 R3目標 100.0% R4目標 100.0% R5目標 100.0%	R3実績 37.5% R4実績 62.5%	目標設定の考え方・根拠 教育行政施策の浸透や教育課程の管理、学校の教育力の向上には、2年に1度の計画的な訪問が必要なため。 R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染の影響により、令和3年度に実施できなかった学校に対して実施したため	A	指導訪問での指導が教職員の指導力向上に確実につながっているとともに、授業後の分科会が学び創造アクティブＰＬＵＳ推進事業を教職員に直接周知する機会ともなっている。 評価者 学校教育担当参事　吉川　誠	R4年度に改善した点 学び創造アクティブＰＬＵＳの基本方針の浸透及び指導の質の向上につながる指導・助言を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 教員の指導力向上のため、指導主事による丁寧な指導を行う。	4．質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 教員の指導力を高めた。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
253	学校教育課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 11,893千円	R3決算額 11,889千円	項目名 ①特色ある学校づくり実施校 ②1校・園あたりの平均配当予算額 ③	指標名 ヒアリング等に基づいた各校（園）の成果の評価点（10点満点）の平均点。		目標設定の考え方・根拠 地域の人材や環境を活かした創意工夫のある教育活動を実践した結果を検証するため、各校（園）の成果の評価点の平均点を指標とする。	A	各学校では、特色ある学校づくりの配当予算を有効に活用し、工夫し特色のある学校経営を行っており、学校教育が社会に開かれ家庭・地域との連携も進んでいる。	R4年度に改善した点 特になし	4．質の高い教育をみんなに
		特色ある学校づくり支援事業	根拠法令 特色ある学校づくり支援事業実施要綱 事業の目的及び具体的な内容 小・中学校・市立幼稚園が、地域の環境や人材を生かし、創造性あふれる教育課程を実施する。 ・学校・園教育目標の具現化についての指導・助言を行う。 ・「総合的な学習の時間」の充実を図る。 ・郷土の資源を活かした昔遊びや農業体験など、体験活動の充実を図る。		R4予算現額 11,861千円	R4決算額（見込み） 11,861千円		R3目標 9点	R3実績 9点	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 本事業の予算配当などの事務について効率化を図り、職員の業務負担軽減に努める。	どのように貢献したか 子どもたちの主体的な学びにつながる教育環境の整備を進めた。
					R3正規職員人件費 1.40 人 11,172千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①47校・1園 ②247,771円 ③	R4目標 9点	R4実績 9点					
		期間 H13 ～			R4正規職員人件費 1.40 人 11,203千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R5目標 9点				評価者 学校教育担当参事　吉川　誠		
253	学校教育課	実施計画ランク 優先	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 13,595千円	R3決算額 12,781千円	項目名 ①安全安心対策推進員による学校訪問、地域に出向いての支援活動回数 ②推進支部会議の開催回数 ③	指標名 暴力行為により指導を受けた児童生徒実人数。（12月末日現在）		目標設定の考え方・根拠 事業開始の背景に、学校内における暴力行為が深刻化したことがあった。そのため、暴力行為により指導を受けた児童生徒数を指標とする。	B	これまでも学校内外に児童生徒理解の充実についての啓発を行ってきたが、日常的な指導の工夫の重要性（例えば、授業規律の確立や明るく清潔な校内環境、特別支援教育の視点を取り入れた指導、定期的な学校内外の巡視等）について、引き続き具体的な例を示すなどして啓発していく。	R4年度に改善した点 本会議が、いじめ防止対策推進法第14条の「いじめ問題対策連絡協議会」としても位置づいていることを踏まえ、「いじめ撲滅」を「第一の柱」とし、地域と一体となっていじめ撲滅を目指した。	16．平和と公平をすべての人に
		安全・安心な学校と地域づくり推進事業	根拠法令 所沢市安全・安心な学校と地域づくり推進本部条例、安全安心対策推進員設置要綱 事業の目的及び具体的な内容 学校と地域が連携して危機管理体制を整え、学校内外での事故や事件を未然に防止すると共に地域の交通安全の推進・防犯体制の強化を図り、安全で安心な学校と地域を構築して学校を支援する。		R4予算現額 13,460千円	R4決算額（見込み） 12,997千円		R3目標 100人	R3実績 151人	R4目標値が未達成の理由・分析 例年、故意的な暴力を計上している。各校に丁寧な聴き取りを行ったことで、精査されたため。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 非行問題行動、交通事故を学校だけで防ぐことは困難である。家庭の協力、地域との連携を深め、地域ぐるみで子どもたちを守り、育てるという考え方を啓発していく。今後も児童生徒の健全な育成を目指して関係諸機関との連携・充実を図っていく。	どのように貢献したか 学校が地域と連携して学校内外における児童生徒の事件、事故及びいじめの防止等を図ることにより安全・安心な学校と地域づくりを推進している。
					R3正規職員人件費 1.35 人 10,773千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 3人	実績 ①491回 ②26回 ③	R4目標 100人	R4実績 64人					
		期間 H17 ～			R4正規職員人件費 1.35 人 10,803千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 3人		R5目標 100人				評価者 学校教育担当参事　吉川　誠		
253	学校教育課	実施計画ランク -	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 55,537千円	R3決算額 45,231千円	項目名 ①事業実施学校数 ②年間利用延べ児童数 ③10校の年間平均開設日数	指標名 設置小学校在籍児童の事業登録率。		目標設定の考え方・根拠 児童が放課後安心して遊べる場所が少なくなっており、安心して活動できる居場所を提供することを主目的としてるため、設置小学校における在籍児童の事業登録率を指標とする。	B	目標達成に向けてある程度成果はでているが、高学年を含めた全校児童の登録率が指標となっているため、目標をやや下回っている。	R4年度に改善した点 コロナ対策および熱中症対策のためのグッズを充実させた。	4．質の高い教育をみんなに
		放課後支援事業	根拠法令 所沢市放課後支援事業「ほうかごところ」実施要綱 事業の目的及び具体的な内容 放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を確保すること、異年齢の子どもたちとの交流を促進すること等、地域住民による子どもたちの健全育成を図ることを目的としている。 学校の放課後の施設を借り、地域で「ほうかごところ」の運営委員会を組織して方針を定め、その方針に基づいて放課後支援員やボランティアが実施する。		R4予算現額 53,903千円	R4決算額（見込み） 45,557千円		R3目標 60.0%	R3実績 42.9%	R4目標値が未達成の理由・分析 高学年になると自分たちで居場所を確保できることから、学年が上がるにつれて登録率は下がっていく傾向がある。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み より多くの子供が楽しくかかわり合う中で、自主性や社会性を高めあえるよう、それぞれの地域の特色を生かした活動の充実を図ると共に、事業についての啓発をすすめる。	どのように貢献したか 異年齢の子どもたちとの交流促進を通じて、子どもたちの主体的な学びにつながる教育環境の整備を進めた。
					R3正規職員人件費 0.65 人 5,187千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 93人	実績 ①10校 ②55,190人 195日	R4目標 60.0%	R4実績 44.2%					
		期間 H15 ～			R4正規職員人件費 0.65 人 5,201千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 97人		R5目標 60.0%				評価者 学校教育担当参事　吉川　誠		

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
253	学校教育課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 2,700千円	R3決算額 2,507千円	項目名 ①外部指導員数 ②外部指導員配置校数 ③指導回数	指標名 全国大会・関東大会出場部活動数。		目標設定の考え方・根拠 外部指導員によって部活動の技術向上や活発な活動につながったことを、目に見える成果として確認するため、全国大会・関東大会出場部活動数を指標とする。	A	外部指導員により、部活動の技術向上や活発な活動の充実につながっている。	R4年度に改善した点 各学校の指導回数再配分を2回行い、指導回数がより学校の意向に沿うように工夫した。	4．質の高い教育をみんなに 10．人や国の不平等をなくそう
		地域人材活用事業	根拠法令 所沢市立中学校部活動外部指導員設置要綱		R4予算現額 2,700千円	R4決算額（見込み） 2,668千円								
			事業の目的及び具体的な内容 学校の部活動の充実・発展を図る。 ・各中学校で外部指導員を選出し、校長の推薦により教育委員会が委嘱する。 ・外部指導員は、顧問と連携し生徒の指導をする。 ・活動報告書により、3期に分けて外部指導員に謝金を支払う。		R3正規職員人件費 0.30 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①64人 ②15校 ③2,688回	R3年度目標 5部	R3実績 1部	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 地域における指導者の人材発掘と適正な活動を実施するために、各学校で部活動顧問と外部指導員との連携強化を図っていく。	どのように貢献したか 生徒は指導費の負担を気にすることなく、平等に質の高い専門的な指導を受けることができた。
					2,394千円			R4年度目標 5部	R4実績 6部					
		期間 H11 ～			R4正規職員人件費 0.30 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R5年度目標 5部				評価者 学校教育担当参事　吉川　誠		
					2,401千円									
254	スポーツ振興課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 234千円	R3決算額 30千円	項目名 ①親子手打ち野球＆ティーボール教室参加親子組数 ②小学生持久走大会参加者数 ③	指標名 ①安全に配慮し、思い切り楽しめる組数。 ②令和4年度から学校単位での参加ではなく、個人で申し込む持久走大会に変更したため参加者数を成果指標とする。 ③		目標設定の考え方・根拠 ①専門的な指導者の配置と、新体力テストの課題種目である投力の向上を図ることから、参加した親子の組数とする。②令和4年度から学校単位での参加ではなく、個人で申し込む持久走大会に変更したため成果指標を参加者数とする。	B	所沢市のスポーツ資源を活用し、体力向上や運動好きな子どもを育成することは、有意義であると考える。特に「投力」については、専門的な指導者から指導を受ける中で数値の伸びが見られている。また、体を動かして遊ぶ楽しさが、子どものみならず、参加する保護者にも味わっていただけることから、今後も推進する必要がある。ティーボールに関しては、小学校の学習での普及が広まっているため、この教室が一役を担うと考える。	R4年度に改善した点 教員の働き方改革の一環で、所沢市小学校駅伝大会から小学生持久走大会へ内容を変更した。学校にて、募集やチーム編成、当日の引率を行うことが、教員の業務を増やしてしまうことから、保護者申し込み、保護者引率の形に変更した。	3 すべての人に健康と福祉を
		地域力活用運動好きな子ども育成事業	根拠法令 スポーツ基本法		R4予算現額 211千円	R4決算額（見込み） 135千円								
			事業の目的及び具体的な内容 地域のスポーツ関係団体や学校と連携し、所沢市のスポーツ資源や特色を活かした事業を展開する中で、運動好きな子どもを育成する。		R3正規職員人件費 0.23 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①３８組 ②７２人 ③	R3目標 ①80組　②32校	R3実績 ①69組　②中止	R4目標値が未達成の理由・分析 ①について、午後は雨天中止のため、午前中のみの組数となっている。 ②今年度から、電子申請により申込受付を行った。保護者や団体と連携を取り、両者にとってより有益な運営になるよう改善していく。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 事業協力団体である、所沢市スポーツ少年団と所沢市陸上競技協会の事業への理解を深め、さらに魅力ある大会になるようご意見を頂き改善していく。	どのように貢献したか 地域人材を活用し、運動を楽しむ機会を設定している。投打の技術を中心に、プロ選手を招聘し、直接指導ができる場を設けている。
					1,835千円			R4目標 ①80組　②100人	R4実績 ①38組　②72人					
		期間 H26 ～			R4正規職員人件費 0.20 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R5目標 ①80組　②100人				評価者 スポーツ振興課長　三上　佳明		
					1,600千円									
254	スポーツ振興課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 198千円	R3決算額 198千円	項目名 ①水泳教室参加者数 ②逆上がり教室参加者数 ③親子なわとびチャレンジ	指標名 教室の目標を達成できた参加児童数の割合（出来るようになった子どもの数÷参加人数×100）		目標設定の考え方・根拠 体力向上を目的としていることから、小学生の中で課題となる25m泳げた数や、逆上がりができた数を指標とする。目標値としては、事業実施校が毎年変わる中で、参加した児童数の半数以上である6割が達成できるようになることを目標とする。	C	水泳（クロール）や鉄棒（逆上がり）の習得については、全国的にも課題になっている。 今後も家庭・地域との連携を深め、運動好きな児童生徒を育成する機会ととらえ、推進していく必要がある。本事業で作成されている学習カードや指導の流れは、小中学校教員への具体的な取り組み例として有効活用されている。今後も児童生徒の実態に即し、よりよい指導方法の研究が必要である。	R4年度に改善した点 ・技能のスモールステップを改良して取り組ませた。（鉄棒） ・新型コロナウイルス感染症対策のため、水泳教室は開けなかったが、動画配信等でコロナ禍の運動する機会を設けることができた。	3 すべての人に健康と福祉を
		児童生徒体力向上推進委員会交付金	根拠法令 スポーツ基本法、児童生徒体力向上推進委員会交付金交付要綱		R4予算現額 198千円	R4決算額（見込み） 198千円								
			事業の目的及び具体的な内容 所沢市児童生徒の体力向上を目的に組織され、体力向上を図るため実態を調査分析するとともに、体力向上を目的とした事業や研修会などを行う。 合わせて、健康と体力の関係について研究を進め、心身ともにたくましい児童生徒の育成を図っていく。		R3正規職員人件費 0.36 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①３２名 ②１２８名 ③８７名	R3目標 60.0%	R3実績 19.0%	R4目標値が未達成の理由・分析 ①水泳教室は3年ぶりに実施 ②スモールステップの場が児童の実態にあっていた。そのため、すぐに逆上がりはできないけれど、挑戦する気持ちが途切れることなく自分の目標を達成できた意見が多かった。逆上がりができるようになるには時間がかかるという特性を考え指標も検討していく必要があると考える。 ③本事業の目標が、親子の絆を深めるということで、アンケート結果は１００%の成果をあげられた。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み ・市内のすべての児童が教室に参加できるように、鉄棒教室の開催を市民体育館で一斉に行う予定。	どのように貢献したか 親子で運動に親しむことができる事業を実施している。市内の教職員とともに、大学の准教授や連盟と連携し、質を高めている。
					2,873千円			R4目標 60.0%	R4実績 17.0%					
		期間 S47 ～			R4正規職員人件費 0.21 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R5目標 60.0%				評価者 スポーツ振興課長　三上　佳明		
					1,680千円									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
254	スポーツ振興課	実施計画ランク 重要 期間 S24 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 スポーツ基本法、小学校体育連盟補助金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 所沢市内の小学校体育事業の充実を図り、児童のスポーツの振興と体力の向上するための事業を支援する。 ・小学校教員の体育授業の指導力向上を図るための授業研究会の実施。 ・児童の体力向上を目的に、市内小学校を１５ブロックに分けた「親善体育大会」の実施。	一般	R3予算現額 380千円 R4予算現額 380千円 R3正規職員人件費 0.21 人 1,676千円 R4正規職員人件費 0.26 人 2,081千円	R3決算額 170千円 R4決算額（見込み） 380千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①体育の授業を行うことに難しさを感じている小学校教職員の割合 ② ③ 実績 ①８３% ② ③	指標名 体育の授業を行うことに難しさを感じている小学校教職員の割合 （R1～R3の3年間の割合の平均値を下回ることを目標として設定する） R3目標 72.0% R3実績 72.0% R4目標 72.0% R4実績 83.0% R5目標 72.0% R5実績	目標設定の考え方・根拠 前回までの指標は小学校の運動クラブに所属する児童の割合であったが、事業の目的を評価する上で適切ではない為、新たな指標とした。児童全員に確保されている運動の場は学校で行う体育の授業である。体育の授業を指導する小学校教職員が体育の授業を自信をもって指導することが、運動好きな児童を育成することに直結すると考え指標とする。 R4目標値が未達成の理由・分析 R4年度より指標を変更した。若い世代の教職員も増加しており、教科書の無い体育の指導法について、難しさを感じている教職員は多い、今後も小学校体育連盟と連携し、指導法の伝達を行っていく。 未達成の要因としては、若い世代の教職員が増加していること、各校の体育の指導力の向上を図る体育主任の経験年数も若年化していることが考えられる。	B	学習指導要領の趣旨に基づいた実技伝達講習会の充実で、教師の指導力の向上を図っている。授業研究会や親善体育大会等の充実で、児童の体力向上を図り、運動好きな児童の育成を図るこの事業の役割は大きい。今年度は、新型コロナウイルス感染症の対策の影響で多くの事業は中止になった。指標については、より達成度適正な指標を立てること。 評価者 スポーツ振興課長　三上　佳明	R4年度に改善した点 新学習指導要領の趣旨を見据えた指導力の向上と、各学校の体力の現状並びに強みや課題を意識した授業力の改善を図る授業研究会の実施。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 新学習指導要領に準拠した年間指導計画や新型コロナウイルス感染症対策、授業改善等について、学校への情報提供や講習会の実施・運営を行う。	3 すべての人に健康と福祉を どのように貢献したか 体育大会を実施し、児童の運動の機会を設けている。教職員に対し、指導法等を伝達し、授業の質を高めるよう支援している。
254	スポーツ振興課	実施計画ランク 重要 期間 H15 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 スポーツ基本法 事業の目的及び具体的な内容 生徒自ら自己の体力を理解し、自らの健康の保持増進と体力向上を図ろうとする態度を育てることを目的としている。また、教師が生徒の体力の実態を把握し、指導等に活用するため。	一般	R3予算現額 1,269千円 R4予算現額 1,211千円 R3正規職員人件費 0.11 人 878千円 R4正規職員人件費 0.12 人 960千円	R3決算額 1,031千円 R4決算額（見込み） 1,044千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①所沢市立中学校全生徒の新体力テストの分析 ② ③ 実績 ①２８項目 ② ③	指標名 県の標準値を上回る当市の項目数 R3目標 35項目 R3実績 28項目 R4目標 35項目 R4実績 28項目 R5目標 35項目 R5実績	目標設定の考え方・根拠 ４８項目中、7割以上の項目が上回るように目標を設置。 R4目標値が未達成の理由・分析 生徒のスクリーンタイムの増加やコロナ禍により、運動量の低下、運動内容の変化に偏りがあり、体力の低下したと考えられる。	B	成果指標の目標値を毎年達成しており、体力調査事業については、一定の成果があがっていると考えている。 今後、より一層各学校の生徒の実態を把握し、指導等にいかせるように各学校へ働きかけていきたい。 評価者 スポーツ振興課長　三上　佳明	R4年度に改善した点 分析結果の有効活用を図り、成果と課題を明らかにした保健体育授業の推進。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 新型コロナウイルス感染症の影響で、児童生徒の運動機会の減少があり、全国的に体力が低下傾向にある。本市でも、その傾向が表れているのではないかと考えている。	3 すべての人に健康と福祉を どのように貢献したか 生徒用の個人カードにて、現状を詳しく把握し、目標値やアドバイスを活用することができる。学校は集計結果を指導に活用できる。
254	スポーツ振興課	実施計画ランク 重要 期間 S24 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 スポーツ基本法、中学校体育連盟補助金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 所沢市内の中学校保健体育を振興し、体力の向上やスポーツ精神を養うために組織されている団体を支援している。当該団体では、事業計画に従い、教員の指導力の向上を図るための授業研究会や、生徒のスポーツ精神の涵養や体力向上を図るため、部活動の大会を運営している。	一般	R3予算現額 968千円 R4予算現額 968千円 R3正規職員人件費 0.21 人 1,676千円 R4正規職員人件費 0.26 人 2,081千円	R3決算額 968千円 R4決算額（見込み） 968千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①部活動大会参加者数 ② ③ 実績 ①66.2% ② ③	指標名 部活動大会に参加した生徒の割合 （大会参加者数÷生徒総数×１００） R3目標 60.0% R3実績 53.8% R4目標 60.0% R4実績 66.2% R5目標 70.0% R5実績	目標設定の考え方・根拠 県中学校運動部活動の入部率が約72 %であり、同等の数値としていたが、新型コロナウイルス対策として、引き続き大会参加人数の削減がおこなわれていることからこの数値にしている。 R4目標値が未達成の理由・分析 R4年度は新人体育大会、学校総合体育大会ともに開催できた。	A	中学校における運動部活動の意義は、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、体力向上にも大きな役割を果たしている。各学校では、外部指導者を導入したり、若手教員の育成を図る等、部活動の活性化や大会のスムーズな運営に努めている。今後も運動に親しみ、運動好きな生徒の育成を図るため、関係機関と連携し、教員のスキル向上と競技力の向上を目指したい。 評価者 スポーツ振興課長　三上　佳明	R4年度に改善した点 スポーツ庁、県に続き、本市でも部活動における方針を策定し、それに基づき学校でも実態に応じて方針を策定した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 運動部活動の指導者と若手教員の育成をするため、授業研究会をより充実させる。関係機関と連携し、大会運営等を行う。	3 すべての人に健康と福祉を どのように貢献したか 部活動指導員の配置やガイドラインの策定で部活動の活性化や負担軽減につなげた。授業研究会にて指導力を高めている。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
254	保健給食課	実施計画ランク 優先 期間 H29 ～	事業の種別 法定受託事務＋附加 根拠法令 学校給食法 事業の目的及び具体的な内容 安心安全な学校給食を、安定的に提供するため、老朽化した学校給食センターを再整備する。	一般	R3予算現額 25,847千円 R3決算額 25,829千円 R4予算現額 0千円 R4決算額（見込み） 0千円 R3正規職員人件費 0.80 人 R3その他職員従事割合 会年職員等 6,384千円 0人 R4正規職員人件費 0.68 人 R4その他職員従事割合 会年職員等 5,441千円 0人	項目名 ①設計 ②既存建築物解体 ③建築工事開始 実績 ①設計 ②既存建築物解体 ③建築工事開始	指標名 学校給食センター再整備進捗状況 R3目標 事業契約締結 R3実績 事業契約締結 R4目標 設計・工事開始 R4実績 設計・工事開始 R5目標 工事完了	目標設定の考え方・根拠 新学校給食センターの運用開始を目指しスケジュールに沿った進捗状況 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	令和6年4月の給食提供開始に向けて予定通りに高低が進捗している。 評価者 保健給食課長　渡辺純也	R4年度に改善した点 特に無し 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 運用開始時期に遅れの出ない様に、工程管理を行う	4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 児童生徒に安心安全な給食を届ける
254	保健給食課	実施計画ランク - 期間 R4 ～ R5	事業の種別 自治事務 根拠法令 学校給食法 事業の目的及び具体的な内容 上新井小学校に設置している給食用リフトについて、制御するインバータが老朽化しているため、途中で止まる事例が多発し、給食センターから配送される給食を、定時までに学級前まで配膳出来ない事態に備え、機器の修繕を行うもの。	一般	R3予算現額 0千円 R3決算額 0千円 R4予算現額 0千円 R4決算額（見込み） 0千円 R3正規職員人件費 0.00 人 R3その他職員従事割合 会年職員等 0千円 0人 R4正規職員人件費 0.02 人 R4その他職員従事割合 会年職員等 160千円 0人	項目名 ①修繕作業 ② ③ 実績 ①繰越明許 ② ③	指標名 修繕の進捗状況 R3目標 - R3実績 - R4目標 修繕完了 R4実績 繰越明許 R5目標 修繕完了	目標設定の考え方・根拠 修繕の完了 R4目標値が未達成の理由・分析 世界中の半導体の不足により、リフトに使用するインバータが令和4年度内に入手できず、設置することが困難とのことから。	-	世界中の半導体の不足により、リフトに使用するインバータが令和4年度内に入手できず、設置することが困難とのことから。 評価者 保健給食課長　渡辺純也	R4年度に改善した点 特になし 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 半導体不足によるインバータの納期の遅延。 施工業者へインバータの早期の納入について依頼するとともに、情報を共有し早期納入及び完了を目指す。	4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 児童生徒に安心安全な給食を届ける。
255	教育施設課	実施計画ランク 優先 期間 H26 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 - 事業の目的及び具体的な内容 家庭や公共施設のトイレの洋式化が進む中、学校トイレについては、その多くが和式で、また老朽化が進んでいることから、学校環境の向上のため、学校施設のトイレについて、洋式化、バリアフリー対策、臭気対策、給排水管の改修等を行うものである。	一般	R3予算現額 1,117,958千円 R3決算額 582,203千円 R4予算現額 1,250,550千円 R4決算額（見込み） 526,207千円 R3正規職員人件費 1.05 人 R3その他職員従事割合 会年職員等 8,379千円 0人 R4正規職員人件費 0.90 人 R4その他職員従事割合 会年職員等 7,202千円 0人	項目名 ①設計実施件数 ②改修工事実施件数 実績 ①15校 ②14校	指標名 小中学校における大便器の洋式化率 R3目標 50.0% R3実績 52.7% R4目標 53.0% R4実績 54.6% R5目標 56.0%	目標設定の考え方・根拠 大便器の洋式化を図っていることから、洋式大便器数/全大便器数にて洋式化率を算定する。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	昨年に引き続き、計画通りに洋式化、バリアフリー化、臭気対策等について、教育環境の整備を進めることができた。 評価者 教育施設課長　遠山　秀仁	R4年度に改善した点 改修計画に伴い基準仕様書の見直しを行い、設計施工監理を行う営繕課や学校との連絡調整を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 昨年度より屋内運動場のトイレ改修や校舎2系統目の施工を行っていることから、今まで以上に営繕課、教育施設課、学校間の連絡調整を密に行うように努める。	4 質の高い教育をみんなに 6 安全な水とトイレを世界中に どのように貢献したか 設備の老朽化が進んでおり、給排水管の改修、洋式化、バリアフリー等の実施により学校環境の向上に貢献。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト			活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
255	教育施設課	実施計画ランク 優先 期間 S30 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 - 事業の目的及び具体的な内容 児童生徒の安全確保及び学校環境の充実のため行うものであり、緊急性や安全性、予算等を考慮のうえ修繕及び改修工事を行う。 1　各施設からの修繕要望により、現場を調査し修繕を行う。 2　大規模な修繕は、短期予防保全計画で行う。	一般	R3予算現額 421,983千円 R4予算現額 521,484千円 R3正規職員人件費 3.63 人 28,967千円 R4正規職員人件費 3.01 人 24,086千円	R3決算額 415,267千円 R4決算額（見込み） 518,925千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①修繕実施件数 ②改修工事実施件数 実績 ①854件 ②9件	指標名 改修工事実施件数 R3目標 5件 R3実績 5件 R4目標 9件 R4実績 9件 R5目標 5件	目標設定の考え方・根拠 大規模な修繕は、所沢市公共施設長寿命化計画に基づく短期予防保全計画で計画していることから、このほか学校環境の安全性の確保のため実施する改修工事件数を指標とし、緊急性や財政状況等を考慮した目標設定とする。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	児童生徒の安全性の確保のため、滞りなく改修工事を実施し、学校環境の改善を図ることができている。今後も学校施設の老朽化が進んでいくことから計画的に事業を進める。 評価者 教育施設課長　遠山　秀仁	R4年度に改善した点 昨年同様、修繕をまとめて発注することで経費削減を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 年々学校施設の老朽化が進んでいるが、財政状況も非常に厳しいことから、緊急性等を総合的に勘案しながら児童生徒の安全を第一とした修繕・改修に努める。	4 質の高い教育をみんなに 12 つくる責任　つかう責任 どのように貢献したか 施設の修繕や改修工事により、学校環境の向上に貢献。
255	教育施設課	実施計画ランク 最優先 期間 R3 ～ R5	事業の種別 自治事務 根拠法令 - 事業の目的及び具体的な内容 市内小中学校の屋内運動場及び武道場の老朽化した既存照明灯についてＬＥＤ化を実施し、ＣＯ２排出量の削減及び光熱費等の維持管理費の縮減を図るものである。	一般	R3予算現額 300,924千円 R4予算現額 1,114,433千円 R3正規職員人件費 0.65 人 5,187千円 R4正規職員人件費 1.05 人 8,402千円	R3決算額 17,149千円 R4決算額（見込み） 249,083千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①プロポーザルにて受注者の選定 ②中間検査及び完成検査の実施 実績 ①1者と随意契約を行った。 ②12校の検査を実施した。	指標名 工事の対象校数 R3目標 47校 R3実績 47校 R4目標 12校 R4実績 12校 R5目標 35校	目標設定の考え方・根拠 小中学校47校を2ヶ年で実施するため、初年度12校、2年度目35校と割り振りを行ったことから、学校数を指標とする。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	事業の目標達成に向けて、遅延なく成果が得られている。 評価者 教育施設課長　遠山　秀仁	R4年度に改善した点 特になし 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 学校や他工事との調整を図りながら、事業を進めていく。	4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 児童生徒の学校環境の向上や、ＣＯ２排出量の削減及び光熱費等の維持管理費の縮減を図ることができることとなった。
255	教育施設課	実施計画ランク 最優先 期間 R4 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 - 事業の目的及び具体的な内容 これまであまり手を加えることができなかった校舎内部の改修を行うこととしており、改修にあたっては、国や県及び本市の法律や方針において、木材利用の促進や木造化を推進することとされていることから、木材を活用した校舎内部改修を行うものである。	一般	R3予算現額 0千円 R4予算現額 4,166千円 R3正規職員人件費 0.00 人 0千円 R4正規職員人件費 0.59 人 4,721千円	R3決算額 0千円 R4決算額（見込み） 3,431千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①設計実施件数 ②改修工事実施件数 実績 ①1件 ②1件	指標名 改修工事実施件数 R3目標 - R3実績 - R4目標 1件 R4実績 1件 R5目標 1件	目標設定の考え方・根拠 大規模な修繕は、所沢市公共施設長寿命化計画に基づく短期予防保全計画で計画していることから、このほか学校環境の安全性の確保のため実施する改修工事件数を指標とし、緊急性や財政状況等を考慮した目標設定とする。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	児童生徒の安全性の確保のため、滞りなく改修工事を実施し、学校環境の改善を図ることができている。今後も学校施設の老朽化が進んでいくことから計画的に事業を進める。 評価者 教育施設課長　遠山　秀仁	R4年度に改善した点 特になし 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 年々学校施設の老朽化が進んでいるが、財政状況も非常に厳しいことから、緊急性等を総合的に勘案しながら児童生徒の安全を第一とした修繕・改修に努める。	4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 児童生徒の学校環境の向上や、ＣＯ２排出量の削減及び光熱費等の維持管理費の縮減に貢献。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト			活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
256	教育総務課	実施計画ランク 重要 期間 S49 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市立小中学校保護者負担軽減補助金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 小中学校において保護者が負担する教育活動に必要となる経費の一部を学校に補助金として交付することで、保護者の負担を軽減するとともに、教育内容に応じた学校独自の運用を図ることを目的とする。 学習材料費を対象経費としていたが、令和4年度から校外活動費や部活動用具費等も対象としている。	一般	R3予算現額 9,747千円 R4予算現額 21,751千円 R3正規職員人件費 0.08 人 638千円 R4正規職員人件費 0.07 人 560千円	R3決算額 9,169千円 R4決算額（見込み） 21,496千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①交付対象児童生徒数 ② ③ 実績 ①23,765人 ② ③	指標名 補助額 R3目標 9,618,400 R4目標 21,496,000 R5目標 21,301,800	目標設定の考え方・根拠 保護者負担の軽減を目的の1つとしているため、補助額を指標とする。 R3実績 9,618,400 R4実績 21,496,000 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	保護者負担の軽減という点において、一定の成果があげられていると考えている。 評価者 教育総務長　鈴木　健	R4年度に改善した点 より有効に保護者の経済的負担軽減ができるよう、補助対象となる経費の範囲を拡大した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 本事業は所沢市独自の取組みである。 保護者の経済的負担軽減のために、必要に応じて補助内容等を検討をしていく。	1．貧困をなくそう 4．質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 児童生徒の保護者の経費負担を軽減することで、教育環境の向上に貢献した。
256	教育総務課	実施計画ランク 重要 期間 S57 ～	事業の種別 法定受託事務＋附加 根拠法令 学校教育法１９条、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・所沢市就学援助実施要綱 事業の目的及び具体的な内容 経済的な理由により、子どもを小中学校に就学させることが困難な保護者に必要な援助を行う。 ①申請書を小中学校または教育総務課にて配布・受付する。 ②実施要綱に基づく所得審査により支給対象者を決定（認定）する。 ③認定者には給食費を免除するとともに学用品費等を支給する。	一般	R3予算現額 168,149千円 R4予算現額 156,960千円 R3正規職員人件費 1.03 人 8,219千円 R4正規職員人件費 1.53 人 12,243千円	R3決算額 126,493千円 R4決算額（見込み） 135,731千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①支給金額 ②一人当たりの支給額 ③ 実績 ①135,730,108円 ②42,336円 ③	指標名 支給対象人数 R3目標 4,619 R4目標 4,381 R5目標 4,090	目標設定の考え方・根拠 義務教育の円滑な実施に必要なため、支給対象人数を指標とする。 R3実績 3,364 R4実績 3,253 R4目標値が未達成の理由・分析 保護者からの申請により支給を行うものだが、予測より申請件数が少なかったため。	A	義務教育の円滑な実施という点において、一定の成果があげられていると考えている。 評価者 教育総務長　鈴木　健	R4年度に改善した点 家賃加算の審査方法の見直しとともに、令和5年度からの申請受付期間を1ヶ月前倒し（受付開始時期：3月→ 2月）するために、各校へヒアリング等の準備を進めた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 物価上昇傾向が強い中、就学のための費用を捻出できない家庭が増加する恐れがある。就学援助を利用できる家庭が援助申請をもらすことの無いよう、制度の周知に一層努める必要がある。	1．貧困をなくそう 4．質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 児童生徒がいる低所得世帯に必要な経済援助をすることで、教育環境の向上に貢献した。
256	教育センター	実施計画ランク - 期間 R3 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 学習指導要領 事業の目的及び具体的な内容 ［目的］ GIGAスクール構想において整備したICT機器と一体的に使用することにより、一斉授業の一層の充実を図ることを目的とする。 ［内容］ 小学校3年生から中学校3年生までの算数・数学 小学校5年生から中学校3年生までの国語・社会・理科・外国語・英語 の教師用デジタル教科書を整備している。	一般	R3予算現額 16,351千円 R4予算現額 14,521千円 R3正規職員人件費 0.93 人 7,421千円 R4正規職員人件費 0.64 人 5,121千円	R3決算額 15,049千円 R4決算額（見込み） 13,069千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①デジタル教科書利用状況 実績 ①36809回（727学級）	指標名 利用回数 R3目標 1.00回 R4目標 1.00回 R5目標 5.00回	目標設定の考え方・根拠 利用数/35週/727学級 1クラスあたりの1週間に活用している回数 R3実績 0.65回 R4実績 1.45回 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	授業の中で、徐々に、ICT機器が活用されるようになり、これに相まって、デジタル教科書の活用が進んだ。引き続き、デジタル教科書の有用性の周知に努め、活用を促進する。 評価者 教育センター担当参事　中村啓	R4年度に改善した点 学校と家庭をつなぐオンライン授業等ができる教師用ＰＣと、デジタル教科書を扱える教師用ＰＣの2種類を学校に配付していたが、全ての教師用ＰＣでデジタル教科書を扱えるように環境を整備した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 各学校でICT教育を推進させるリーダー育成のための研修会を実施するとともに、学校への訪問支援を充実させる。	4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか デジタル教科書を活用して、授業の質を高めた。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
256	教育センター	実施計画ランク 優先	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 0千円	R3決算額 0千円	項目名 ①副読本活用状況	指標名 副読本活用率		目標設定の考え方・根拠 副読本を活用した学級の割合	A	小学校3、4年生に副読本を確実に配付し、社会科の授業を充実させた。	R4年度に改善した点 過去に印刷した残部を有効活用することで、最小限の印刷部数に抑えることができた。	4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを
		小学校社会科副読本作成委託事業	根拠法令 学習指導要領		R4予算現額 1,433千円	R4決算額（見込み） 1,166千円								
			事業の目的及び具体的な内容 ［目的］ 学習指導要領に基づき、本市独自の社会科副読本を作成することで、社会科の指導内容の充実を図り、児童自身が住む郷土を正しく知り、ふるさと所沢を愛する児童の育成に寄与する。 ［内容］ 令和５年度第３学年に配布する副読本について、２４００冊の作成・印刷を委託するもの。		R3正規職員人件費 0.00 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①100%	R3目標 -	R3実績 -	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み GIGAスクール構想の進展に伴い、デジタル版を含めて、より効果的な教材について、今後の在り方の研究を進める。	どのように貢献したか ふるさと所沢を愛する児童の育成に寄与し、住み続けられるまちづくりの意識の向上につなげた。
					R4正規職員人件費 0千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R4目標 100.0%	R4実績 100.0%					
		期間 R4 ～			R4正規職員人件費 0.57 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R5目標 100.0%				評価者 教育センター担当参事　中村啓		
					R4正規職員人件費 4,561千円									
256	教育センター	実施計画ランク -	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 0千円	R3決算額 0千円	項目名 ①普通教室へのICT環境整備	指標名 普通教室へのICT環境整備率		目標設定の考え方・根拠 ICT環境の整備が完了した普通教室の割合	A	新たに普通教室として使用する教室に、液晶ディスプレイ、無線対応授業支援用機器、無線LANアクセスポイントを確実に整備し、学習環境の公平性を担保することができた。	R4年度に改善した点 新たに普通教室として使用する教室へのICT環境整備を遅滞なく進めることができた。	4 質の高い教育をみんなに
		学級数増加に伴うICT環境整備事業	根拠法令 改正義務教育標準法		R4予算現額 17,526千円	R4決算額（見込み） 5,963千円								
			事業の目的及び具体的な内容 ［目的］ 学級数の増加により、新たに普通教室として使用する教室のICT環境整備を行うことで、GIGAスクール構想の実現を図る。 ［内容］ 液晶ディスプレイ、、無線対応授業支援用機器、無線LANアクセスポイントをそれぞれ整備するもの。		R3正規職員人件費 0.00 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①100%	R3目標 -	R3実績 -	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 新年度学級数が決定した後に整備を行うため、年度当初に遅滞なく手続きを行う必要がある。当該学校と連携しながら進めていく。	どのように貢献したか 全ての普通教室において同じ質の教育ができる環境を整えた。
					R4正規職員人件費 0千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R4目標 100.0%	R4実績 100.0%					
		期間 R4 ～ R7			R4正規職員人件費 0.65 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R5目標 100.0%				評価者 教育センター担当参事　中村啓		
					R4正規職員人件費 5,201千円									
256	教育センター	実施計画ランク 最優先	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 0千円	R3決算額 0千円	項目名 ①校内研修実施回数 ②教員の満足度 ③教員のICT活用技能（同僚にICTの活用方法について教えることができる教員の割合）	指標名 教員のICT活用技能		目標設定の考え方・根拠 25項目のICT活用技能を図るアンケート調査において、21項目以上で「できる・ややできる」と答えた教員の割合	―	令和４年度は実態把握の年度のため。 令和４年度は３５％の実績値を得たため、令和５年度の目標値を６０％とし、教職員のＩＣＴ活用能力を高めていく。	R4年度に改善した点 のべ107回の校内研修の実施によって、ICT機器の活用頻度が向上した。	4 質の高い教育をみんなに 9 産業と技術革新の基盤を作ろう
		ＩＣＴ支援員更新事業	根拠法令 学校教育の情報化の推進に関する法律		R4予算現額 72,930千円	R4決算額（見込み） 54,833千円								
			事業の目的及び具体的な内容 ［目的］ GIGAスクール構想の実現に伴って整備した、児童生徒の一人一台端末（Chromebook）をはじめとする各種ICT機器及び、ソフト・アプリ等について、授業において効果的な活用するための支援を行うことを目的とする。 ［内容］ 6校につき1名のICT支援員を配置し、半日を1単位として月に6回の訪問を行う。主な支援内容はICT機器の操作補助、ICT機器の準備・片付け、・授業におけるICT活用提案、校内研修、障害に関する一次切り分け等。		R3正規職員人件費 0.00 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①107回 ②87.5% ③35%	R3目標 -	R3実績 -	R4目標値が未達成の理由・分析 R4年度は実態把握の年度とし、6月と2月に実施した調査結果に基づいて、R5年度の目標を設定した。ICT機器の活用頻度はあがってきているが、効果的に活用するための技能の向上については、今後の課題となっている。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 児童生徒の深い学びを実現させる効果的なICT機器の活用につなげていくことが課題である。今後はICT支援員の活用事例を市内小学校で共有していくことにより、教職員のＩＣＴ活用力を一層高めていく。	どのように貢献したか ICT機器を活用する機会が増加し、児童生徒の情報活用能力の向上につながった。
					R4正規職員人件費 0千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R4目標 -	R4実績 35.0%					
		期間 R4 ～ R5			R4正規職員人件費 1.36 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R5目標 60.0%				評価者 教育センター担当参事　中村啓		
					R4正規職員人件費 10,883千円									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト			活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
257	経営企画課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 0千円	R3決算額 0千円		項目名 ①学校法人、県及び市の関係部署と調整し、誘致に向けた課題解決を図る	指標名 誘致に向けた調整等の推進		目標設定の考え方・根拠 誘致に向けては、解決すべき様々な課題が想定されることから、昨年度と同様、関係各所との情報共有と十分な調整を行い、令和6年の開校に向け、事業の円滑な推進に努める。	A	誘致については、開発行為など解決すべき様々な課題が想定されることに加え、学校法人の運営に関わることであることから、当初のスケジュール通りに遂行するためには諸調整が必要である。	R4年度に改善した点 COOL JAPAN FOREST構想の観点から、ソフト面についても情報共有を図った。	4 質の高い教育をみんなに
		私立学校誘致推進事務	根拠法令 -		R4予算現額 0千円	R4決算額（見込み） 0千円									
			事業の目的及び具体的な内容 教育環境の充実を図るため、特色ある私立学校を誘致する。		R3正規職員人件費 0.15 人 1,197千円	R3その他職員従事割合 会年職員等	0人	実績 ①学校法人及び自治会との情報共有や開発相談など、開校に向けて調整を行った。	R3目標 推進	R3実績 推進	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 令和6年4月開校を目指し調整を行うとともに、開校後は通学路の安全面や産官学連携等、状況に応じた調整を行っていく。	どのように貢献したか
		期間 H25 ～			R4正規職員人件費 0.13 人 1,040千円	R4その他職員従事割合 会年職員等	0人		R4目標 推進	R4実績 推進			評価者 経営企画課長　小池　純一		市内の教育の場を誘致するべく、必要な調整を行った。
									R5目標 推進						